

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社カワタ

【英訳名】 KAWATA MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長執行役員営業部門統括 湯川直人

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 白石 互

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 白石 互

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,344,825	14,295,849	15,600,570	13,361,388	8,730,484
経常利益 (千円)	623,432	821,478	1,172,757	373,724	704,537
当期純利益 (千円)	365,273	424,040	631,841	123,387	1,149,696
純資産額 (千円)	5,538,952	6,110,763	6,554,837	6,220,881	5,042,520
総資産額 (千円)	12,193,311	11,697,125	12,633,798	12,107,736	10,577,528
1株当たり純資産額 (円)	766.82	815.84	886.89	849.15	692.23
1株当たり当期純利益 (円)	47.93	58.94	87.88	17.17	161.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.4	50.2	50.5	50.1	46.4
自己資本利益率 (%)	6.9	7.4	10.3	2.0	
株価収益率 (倍)	13.9	11.0	6.0	15.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	743,543	872,691	829,846	735,393	179,179
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,734	27,583	206,463	843,577	50,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,812	976,185	172,353	872,478	84,585
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,303,935	2,246,868	2,718,243	3,338,184	3,398,263
従業員数 (名)	593 (27)	624 (26)	635 (29)	657 (32)	624 (27)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,514,561	9,296,533	9,698,994	7,961,374	5,213,631
経常利益 (千円)	382,597	471,793	530,521	107,049	595,252
当期純利益 (千円)	282,135	248,541	315,311	84,248	945,919
資本金 (千円)	977,142	977,142	977,142	977,142	977,142
発行済株式総数 (千株)	7,210	7,210	7,210	7,210	7,210
純資産額 (千円)	4,711,790	4,827,613	4,969,817	4,910,416	3,931,018
総資産額 (千円)	9,236,410	8,712,484	8,963,389	8,996,520	7,897,585
1株当たり純資産額 (円)	652.34	671.14	691.28	687.66	554.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	13.00 (5.00)	10.00 (6.50)	()
1株当たり当期純利益 (円)	36.84	34.54	43.85	11.72	133.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.0	55.4	55.4	54.6	49.8
自己資本利益率 (%)	6.2	5.2	6.4	1.7	
株価収益率 (倍)	18.1	18.8	12.1	22.8	
配当性向 (%)	27.1	28.9	29.6	85.3	
従業員数 (名)	154 (10)	171 (10)	181 (9)	185 (10)	179 (11)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 は損失又は支出超過を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成21年3月期までは潜在株式が存在しないため、平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成22年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。また、()内は臨時従業員数であり、外数であります。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年7月	「川田製作所」を「株式会社川田製作所」に改組(資本金250千円)し、大阪市阿倍野区に本社を、大阪市西成区に大阪工場を設置し、合成樹脂用加工機械の設計・生産開始。
昭和30年9月	大阪市西成区に本社及び大阪工場を移転。
昭和37年6月	合理化機械「スーパーミキサー」の生産開始。
昭和37年10月	自動輸送機「オートローダー」の実用新案を取得、生産開始。
昭和38年3月	東京都台東区に東京営業所を設置。
昭和43年4月	兵庫県三田市に三田工場を設置。
昭和45年1月	コネア社(米国)との間で、合成樹脂原料自動着色計量装置「オートカラー」について技術提携。
昭和48年3月	クラウス マッフアイ社(西独)との間で、合成樹脂処理機械「グラッシュミキサー」について技術提携。
昭和48年9月	ドクター ロドリッチ グラフ氏(西独)との間で、脱湿密閉型乾燥機「チャレンジャー」について技術提携。
昭和50年1月	大阪市西区(現住所)に本社を移転。
昭和55年8月	東洋インキ製造株式会社との間で、粉粒体処理用振動混合機「スーパーフローター」について技術提携。
昭和60年3月	「株式会社川田製作所」を「株式会社カワタ」に社名変更。
昭和63年5月	埼玉県川口市に東京工場を移転し、旧工場を閉鎖。
平成元年7月	米国アキゾマティックス社(現 トレクセル社)との間で、自動連続水分測定装置「アキゾメーター」について技術提携。
平成元年9月	米国に現地法人「カワタU.S.A. INC.」を設立。
平成元年11月	シンガポール国に現地法人「カワタMFシンガポールPTE. LTD.」を設立。(現在名「カワタパシフィックPTE. LTD.」)
平成2年1月	大阪市西区に「(株)サーモテック」を設立。
平成3年12月	社団法人日本証券業協会に店頭銘柄として登録。
平成5年9月	マレーシア国に現地法人「カワタエンジMFG. SDN. BHD.」を設立。
平成6年4月	中国上海市に駐在員事務所開設。
平成7年3月	中国上海市に現地法人「川田(上海)有限公司」を設立。
平成7年4月	中国廣州市に駐在員事務所開設。
平成7年4月	トヨタ自動車株式会社及び東洋インキ製造株式会社との間で、着色成形システム「シンクロオートカラー」について技術提携。
平成7年11月	ドイツ国INOEX社から「押出成形制御システム」の独占販売権を取得、販売を開始。
平成8年1月	三田工場を増改築し、大阪工場を三田工場に集約統合。
平成8年8月	タイ国に現地法人「カワタタイランドCO., LTD.」を設立。
平成9年7月	中国上海市に現地法人「川田機械製造(上海)有限公司」を設立。
平成10年4月	スウェーデン国ラピッド社から「プラスチック粉碎機」の独占販売権を取得、販売を開始。
平成11年5月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成11年12月	大阪市西区に「(株)カワタテクノサービス」を設立。
平成12年2月	台湾に現地法人「川田國際股? 有限公司」を設立。
平成12年7月	大阪工場改修工事完了。
平成12年8月	600千株公募増資。
平成13年1月	三田工場自動倉庫完成。
平成14年4月	大阪市西区にスウェーデン国ラピッド社と合併で「(株)カワタラピッドジャパン」を設立。
平成15年1月	中国香港特別行政区に現地法人「川田機械香港有限公司」を設立。
平成15年2月	中国天津市に駐在員事務所開設。
平成15年9月	微細発泡プラスチック新素材(MCF)製造成形機を商品化。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場))に株式を上場。
平成17年4月	静岡県藤枝市の「エム・エルエンジニアリング(株)」の発行済株式の100%を取得。
平成17年10月	「川田機械製造(上海)有限公司」の工場を増設(上海第3工場)。
平成20年2月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を全社を対象に認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社で構成され、プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を主な事業としております。

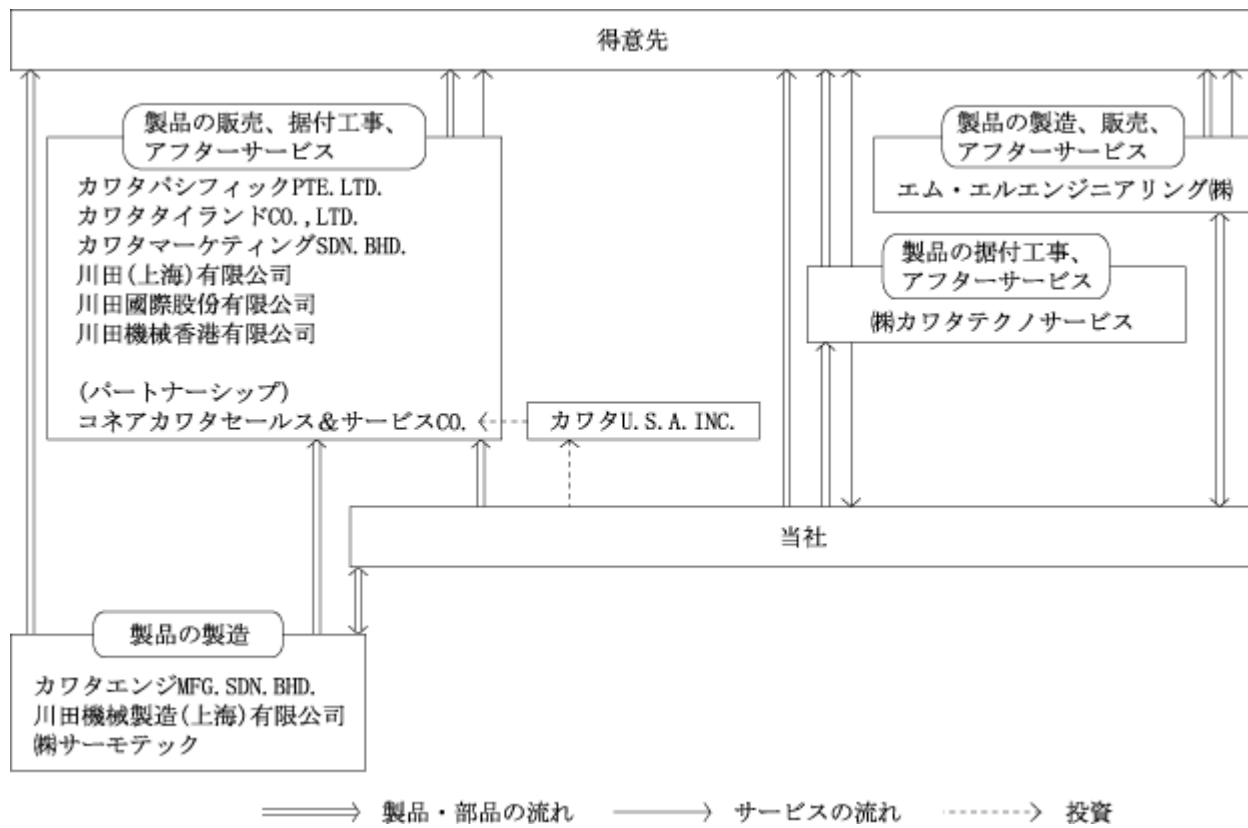
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当連結会計年度から「新規事業」を「プラスチック製品製造機器事業」に統合しております。その内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表関係 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

主要な製品は輸送機(オートローダー)、輸送・計量・混合機(オートカラー)、高速混合機(スーパーミキサー)、乾燥機(チャレンジャー)、大型乾燥装置、原料受入貯蔵システム、原料自動分配供給システム、原料計量混合システム、金型温度調節機(ジャストサーモ)、金型冷却機(チラー)、プラスチック粉碎機、環境保全関連の各工程の合理化機器及び自動化システムであり、金型温度調節機及び金型冷却機は(株)サーモテックが製造し、その他は当社が製造して、これらを当社が販売しておりますが、一部については(株)サーモテックが直接顧客へ販売しております。エム・エルエンジニアリング(株)は、プラスチック成形加工合理化機器を製造し、直接顧客へ販売しております。

海外ではカワタエンジニアリング(SDN.BHD.)及び川田機械製造(上海)有限公司が主として輸送機、乾燥機、金型温度調節機を製造し、カワタパシフィックPTE.LTD.、カワタマーケティングSDN.BHD.、カワタタイランドCO.,LTD.、川田(上海)有限公司、川田機械製造(上海)有限公司、川田機械香港有限公司及び川田国際股? 有限公司がアジア地域に販売しております。また、カワタU.S.A.INC.の投資先のパートナーシップ「コネアカワタセールス&サービスCO.」が北米地域に販売しております。

(株)カワタテクノサービスが日本国内の、カワタパシフィックPTE.LTD.、カワタマーケティングSDN.BHD.、カワタタイランドCO.,LTD.、川田(上海)有限公司、川田機械香港有限公司及び川田国際股? 有限公司がアジア地域内の、当該製品の据付工事及びアフターサービス業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) カワタU.S.A. INC.	米国ペンシル バニア州	80千米ドル	プラスチック 製品製造機器 事業	100.0	兼任 2人	「コネアカワタセールス & サービスCO.」に対する投資
カワタパシフィック PTE.LTD. (注)1、5	シンガポール国	2,000千 シンガポールド ル	〃	100.0	兼任 1人	当社製品の販売・据付工事及 びアフターサービス業務
カワタタイランド CO.,LTD.	タイ国バンコク市	6,000千 タイバーツ	〃	60.0	兼任 1人 出向 1人	当社製品の販売・据付工事及 びアフターサービス業務
カワタエンジMFG. SDN.BHD. (注)1	マレーシア国 ネグリセム ピラン州	6,000千 マレーシア ドル	〃	93.3	兼任 1人 出向 1人	当社製品の製造
カワタマーケティング SDN.BHD. (注)3、5	マレーシア国 ネグリセム ピラン州	10千 マレーシア ドル	〃	100.0 (100.0)	兼任 1人	当社製品の販売・据付工事及 びアフターサービス業務
川田(上海)有限公司 (注)1、4	中華人民共和国 上海市	1,000千米ドル	〃	100.0 (25.0)	兼任 1人 出向 1人	当社製品の販売・据付工事及 びアフターサービス業務
川田機械製造 (上海)有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	875千米ドル	〃	100.0	兼任 2人 出向 1人	当社製品の製造 金融機関からの借入金に対し 当社が債務保証している。
川田国際股? 有限公司 (注)5	中華民国 台湾省新竹市	1,000千 ニュートイ ワンドル	〃	100.0	兼任 4人 出向 1人	当社製品の販売・据付工事及 びアフターサービス業務
川田機械香港有限公司 (注)5	中華人民共和国 香港特別行政区	100千 ホンコン ドル	〃	100.0	兼任 3人	当社製品の販売・据付工事及 びアフターサービス業務
㈱カワタテクノサービス (注)5	大阪市西区	50,000	〃	100.0	兼任 3人 出向 1人	当社製品の据付・配管工事及 びアフターサービス業務
㈱サーモテック (注)1、5、6	大阪市西成区	33,400	〃	65.0	兼任 1人 転籍 2人	当社製品の製造
エム・エルエンジニア リング㈱ (注)2	静岡県藤枝市	75,000	〃	100.0	兼任 2人	原材料及び製品の一部を相互 に供給している。

(注) 1 カワタパシフィックPTE.LTD.、カワタエンジMFG.SDN.BHD.、川田(上海)有限公司、川田機械製造(上海)有限公司及び㈱サーモテックは特定子会社であります。有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 エム・エルエンジニアリング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 売上高 964,417千円
 経常利益 6,302千円
 当期純利益(は損失) 3,083千円
 純資産額 250,298千円
 総資産額 708,539千円

3 カワタマーケティングSDN.BHD.の議決権の所有割合は、カワタエンジMFG.SDN.BHD.の所有に係る間接所有割合であります。

4 川田(上海)有限公司の議決権の所有割合は、カワタパシフィックPTE.LTD.の所有に係る間接所有割合25.0%を含んでおります。

5 役員の兼任等の人数のうち、カワタパシフィックPTE.LTD.の兼任の1人、カワタマーケティングSDN.BHD.の兼任の1人、川田国際股? 有限公司の兼任の1人、川田機械香港有限公司の兼任の2人、㈱サーモテックの兼任の1人及び㈱カワタテクノサービスの兼任の1人は当社の従業員であります。

6 ㈱サーモテックは当連結会計年度において少数株主から株式を購入したことにより、議決権の所有割合が65%となりました。

7 議決権の所有割合の()内は子会社が有する議決権の所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	624 (27)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、()内は臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
179 (11)	40.2	13.0	4,694

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。また、()内は臨時従業員数であり、外数であります。
2 従業員の定年は満60歳の誕生日とし、希望者全員を対象とした65歳までの再雇用制度を導入しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは提出会社である当社のみが労働組合を組織しており、「カワタ労働組合」と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は134名でユニオンシップ制であり、上部団体には所属しておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

米国の住宅・消費バブルの崩壊と金融危機に端を発する世界同時不況は、新興国を中心に回復基調ではあるものの、米国、欧州等の先進国においては引き続き深刻な状況であります。わが国におきましても、製造業の生産や輸出は増加しているものの、その水準は金融・経済危機以前を下回り、設備投資の本格回復までは至らず、デフレ、高水準の失業率等、景気は厳しい状況が続いております。

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界におきましても、平成21年4月～9月の射出成形機の国内生産は台数ベースで前年同期の約34%の2,244台、金額ベースで前年同期の約35%の271億円と大幅に落ち込み、平成21年10月～平成22年2月において台数ベースで前年同期の約107%の3,020台、金額ベースで前年同期の約77%の319億円と持ち直してはきておりますが、本格回復には至っておりません。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、環境、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

しかしながら、売上高はコアビジネスにおける需要の大幅減の影響が大きく、前年同期比46億3千万円減(同34.7%減)の87億3千万円となりました。

損益面でも、材料費を中心とした原価低減、人件費を中心とした諸経費の大幅削減を図ってまいりましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少、工場操業度の低下や価格競争の激化等による売上総利益率の悪化(前年同期比4.1%減)をカバーするには至らず6億9千4百万円の営業損失(前年同期は4億2千8百万円の営業利益)、7億4百万円の経常損失(前年同期は3億7千3百万円の経常利益)となりました。

更に、希望退職の実施に伴う退職特別加算金1億1千5百万円を特別損失に計上し、繰延税金資産の回収可能性見直し等により法人税等調整額2億9千7百万円を計上した結果、11億4千9百万円の当期純損失(前年同期は1億2千3百万円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントでは、平成21年10月1日より、従来の新規事業の主力製品である廃プラスチックのリサイクル関連の合理化機器及び中大型粉砕機について、拠点の統廃合を行い、独立組織を解体し営業、製造、設計、開発の各既存部門に再編し一体運営を図っていることより、新規事業はプラスチック製品製造機器事業に統合しております。

所在地別セグメントでは、各所在地ともコアビジネスにおける需要減少の影響が大きく、日本では、売上高が前年同期比34億3千8百万円減(同32.4%減)の71億6千5百万円となり、5億4千5百万円の営業損失(前年同期は1億8千4百万円の営業利益)となりました。中国では、売上高が前年同期比7億8千万円減(同40.7%減)の11億3千9百万円となり、1億3千5百万円の営業損失(前年同期は1億5千7百万円の営業利益)となりました。その他の地域では、売上高が前年同期比6億5百万円減(同33.9%減)の11億7千9百万円となり、3千1百万円の営業損失(前年同期は4千8百万円の営業利益)となりました。なお、所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が8億3千4百万円となりましたが、仕入債務の減少2億5千万円の支出要因に対し、減価償却費1億3千5百万円、売上債権の減少6億4千万円、たな卸資産の減少5億2千8百万円の収入要因により、1億7千9百万円の収入超過(前年同期は7億3千5百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出6千8百万円、保険積立金の解約による収入5千1百万円等により、5千万円の支出超過(前年同期は8億4千3百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の減少2千6百万円、配当金の支払2千5百万円、自己株式の取得1千8百万円等により、8千4百万円の支出超過(前年同期は8億7千2百万円の収入超過)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べて6千万円増加して、33億9千8百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分については、「新規事業」を「プラスチック製品製造機器事業」に統合しております。これに伴い、前年同期比(%)は新区分により記載しております。

なお、受注実績については当社及びエム・エルエンジニアリング(株)がその大半を占めているため両社の実績により、また、生産実績については当社、(株)サーモテック及びエム・エルエンジニアリング(株)がその大半を占めているため、当該3社の実績により記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

事業の内容	生産高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック製品製造機器事業	5,563,392	36.9
合計	5,563,392	36.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

事業の内容	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック製品製造機器事業	6,364,917	17.3	1,598,388	13.2
合計	6,364,917	17.3	1,598,388	13.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

事業の内容	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック製品製造機器事業	8,730,484	34.7
合計	8,730,484	34.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界各国における景気対策の発動や中国等の新興国の内需拡大等により、景気は緩やかに持ち直してきている一方で、先進国の失業率の高止まり、欧州諸国の財務懸念、新興国のバブル懸念等、景気を下押しするリスクも存在しております。製造業および当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界におきましても、企業収益は改善しつつありますが、本格的な設備投資の回復時期は不透明な状況であります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点(日本、中国、マレーシア)および営業・サービス拠点(日本、中国、台湾、東南アジア、米国)相互の連携を強固にし品質、コスト、納期面での競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。一方、高付加価値製品の開発や環境、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備・運用と改善の継続、人材の育成と強化により、経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本指針(以下「基本方針」という)並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、下記のとおり、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下、「本プラン」という)を導入しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねております。従って、当社は、当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えます。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する者であれば、当社の株式を大量に取得し当社の経営に関与しようとする買付を否定するものではありませんが、当社株式の買付等の提案を受けた場合に、それが当社の企業価値・株主共同の利益に影響を及ぼすか否かにつき当社株主の皆様が適切に判断されるためには、当社株式買付等の提案をした者による買付後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

(a) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料ロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、CES(低コスト(C)、省エネ(E)、省スペース(S))を合言葉に、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。さらに、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、環境、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

(b) 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激烈な技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点(日本、中国、マレーシア)および営業・サービス拠点(日本、中国、台湾、東南アジア、米国)相互の連携を強固にして品質、コスト、納期面での競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。一方、高付加価値製品の開発や新規販売分野の開拓・拡大にも積極的に経営資源を投下することにより、安定した事業成長と高収益事業構造の構築を中長期的に目指してまいります。

また、当社グループは、公正で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することを経営上の重

点課題のひとつとして位置づけ、組織体制や仕組みの整備に努め、当社グループ全社員に対して、強いコンプライアンス意識を持たせるように努めております。

以上により、企業価値を向上するとともに株主価値を持続的に増大させることを中長期的な目標としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1 本プランの導入目的と必要性

当社取締役会は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止する取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付行為が行われる場合に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様様に適切に判断していただけるように、当社取締役会が大規模な買付行為を行う者から必要な情報を入手するとともに、その大規模な買付行為を評価・検討する期間を確保し、株主の皆様への代替案を含めた判断のために必要な情報を提供することを目的として、本プランの導入が必要であるとの結論に至りました。

なお、当社は現時点において当社株式等の大量買付に係る提案を受けているわけではありません。

2 本プランの基本的考え方

当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、Iで述べた基本方針に沿った具体的な対応策の導入を実施し、本プランの内容を、株式会社大阪証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法的開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させることにより、当社株式等の大規模な買付行為を行う者が遵守すべき手続きがあること、並びに当該買付が手続きを遵守せず行われた場合、および当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するような買付であった場合、対抗措置を発動することで、大規模な買付行為を行う者に損害が発生することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社の買収防衛策といたします。

3 独立委員会の設置

本プランにおいては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程(その概要については資料1ご参照)に従い、(1)当社社外監査役、(2)当社社外取締役または(3)社外有識者(実績ある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士および学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。本プラン継続時における独立委員会の委員には、当社資料2のとおり3氏が就任されました。

4 本プランの内容について

(1) 本プランの発動に係る手続き

(a) 対象となる買付等

本プランは下記 または に該当する当社株式等の買付またはこれに類似する行為(以下「大量買付等」という)がなされる場合を適用対象とする。大量買付等を行う者または提案する者(以下「大量買付者等」という)は、予め本プランに定められる手続きに従うこととする。

当社が発行者である株式等(注1)について、保有者(注2)の株式等保有割合(注3)が20%以上となる買付

当社が発行者である株式等(注4)について、公開買付(注5)にかかる株式等の株式等所有割合(注6)およびその特別関係者(注7)の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

(b) 大量買付者等に対する情報提供の要求

大量買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、大量買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、以下の各号に定める情報(以下「本必要情報」という)および当該大量買付者等が大量買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(以下「買付説明書」と総称する)を当社の定める書式により提出する。

当社取締役会は、大量買付者等から買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に提供するものとする。当該買付説明書の記載内容が株主および投資家の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために本必要情報として不十分であると当社取締役会および独立委員会が合理的に判断した場合には、当社取締役会は、大量買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上で、追加的に情報を提供するよう求めることがある。この場合、大量買付者等においては、かかる情報を追加的に提供する。

大量買付者等およびそのグループ(共同保有者(注8)、特別関係者および(ファンドの場合は)各組合員その他の構成員を含む)の詳細(具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容等を含む)

大量買付等の目的、方法および内容(大量買付等の対価の価額・種類、大量買付等の時期、関連する取引の仕組み、大量買付等の方法の適法性、大量買付等の実行の可能性を含む)

大量買付等の価格の算定根拠(算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大量買付

等にかかる一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、そのうち少数株主に対して分配されるシナジーの内容を含む)

大量買付等の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含む)の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含む)

大量買付等に際しての独立委員会との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容

大量買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策

大量買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針

当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

その他独立委員会が合理的に必要と判断する情報

当社取締役会および独立委員会は、大量買付者等による本必要情報が十分になされたと認めた場合には、その旨を大量買付者等に通知(以下「情報提供完了通知」という)し、速やかにその旨を開示する。

なお、独立委員会は、大量買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大量買付等を開始したものと認められる場合には、引き続き買付説明書および本必要情報の提出を求めて大量買付者等と協議・交渉を行うべき特段の事情がある場合を除き、原則として、下記(d) に記載のとおり、当社取締役会に対して、下記(3)に記載のとおり、対抗措置の発動を勧告する。

- (注) 1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される株券等を意味するものとする。以下別段の定めがない限り同じ。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正(法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含む。)があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとする。
- 2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。以下同じ。
- 3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとする。以下同じ。
- 4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味するものとする。以下において同じ。
- 5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義される。以下同じ。
- 6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定される「株券等所有割合」を意味するものとする。以下同じ。
- 7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいう。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付の開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除く。以下同じ。
- 8 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含む。以下同じ。

(c) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大量買付等の評価の難易度等に応じ、対価を円価現金のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は60日間を超えない期間、その他の大量買付等の場合は90日間を超えない期間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」という)として設定する。ただし、当社取締役会は、評価・検討等のために不十分であると取締役会および独立委員会が合理的に認める場合にのみ、当該期間の延長をその決議をもって行うことができるものとするが、その期間は最長30日間とする。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において大量買付者等から提供された本必要情報・資料等に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、大量買付者等の大量買付等の内容の検討を行う。当社取締役会は、これらの検討を通じ、大量買付等に関する意見を慎重にとりまとめ、大量買付者等に通知するとともに、独立委員会の承認を経て適時かつ適切に株主および投資家の皆様に開示する。また、必要に応じ、大量買付者等との間で大量買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに、株主および投資家の皆様に代替案を提示することもある。

なお、当社取締役会は、大量買付者等から大量買付等の提案がなされた事実とその概要、本必要情報の概要等のうち、取締役会および独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

(d) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、大量買付者等が出現した場合において、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとする。なお、独立委員会が当社取締役会に対して下記に定める勧告を行った場合、その他独立委員会が適切と考える場合には、独立委員会は、当該勧告の事実とその概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、自らまたは当社取締役会を通じて、速やかに情報開示を行う。

なお、独立委員会の判断が、当社の企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む)の助言を得ることができるものとする。

大量買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合

独立委員会は、大量買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合は、当社取締役会に対して、原則として当該大量買付等に対する対抗措置の発動を勧告する。

大量買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合

独立委員会は、大量買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合には、当社取締役会に対して、原則として当該大量買付等に対する対抗措置の不発動を勧告する。

ただし、本プランに規定する手続きが遵守されている場合であっても、以下()~()に掲げる行為等が意図されており、当該大量買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる買付である場合には、例外的措置として、独立委員会は対抗措置の発動を勧告することがある。

- ()大量買付者等が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社の株式等を当社または当社関係者に引取らせる目的で当社の株式等の取得を行っているまたは行おうとしている者(いわゆるグリーンメイラー)であると判断される場合
- ()当社の会社経営を一時的に支配して当社または当社グループ会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先または顧客等の当社または当社グループ会社の資産を当該大量買付者等またはそのグループ会社等に移転する目的で当社の株式等の取得を行っているとは判断される場合
- ()当社の会社経営を支配した後に、当社または当社グループ会社の資産を当該大量買付者等またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で、当社の株式等の取得を行っているとは判断される場合
- ()当社の会社経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるかあるいは一時的に高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株式等の高価売抜けをする目的で当社の株式等の取得を行っているとは判断される場合
- ()大量買付者等の提案する当社の株式等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収(最初の買付けで当社の株式等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式等の買付け等を行うことをいう。)等の、株主の皆様判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様が当社の株式等の売却を強要する虞があると判断される場合

ただし、独立委員会は、一旦対抗措置の不発動の勧告をした後でも、当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、大量買付者等による大量買付等が上記()~()に掲げる行為等が意図されており、対抗措置の発動が相当であると判断するにいたった場合には、これを当社取締役会に勧告することができるものとする。

(e) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を受けて、これを最大限尊重して最終的に速やかに対抗措置の発動または不発動に関する会社法上の機関としての決議を行うものとする。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行う。

なお、大量買付者等は、取締役会評価期間が終了し、当社取締役会が対抗措置の発動または不発動に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならない。

(f) 対抗措置の発動の停止

当社取締役会が上記(e)の手続きに従い、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、以下のいずれかの状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を十分尊重した上で、対抗措置発動の停止を行うものとする。

大量買付者等が大量買付等を撤回した場合、その他大量買付等が存しなくなった場合

当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、大量買付者等による大量買付等が上記(d)に定める要件のいずれにも該当しないか、もしくは該当しても直ちに対抗措置を発動することが相当ではない場合

(2) 対抗措置の具体的内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、資料3に定める条件・内容の新株予約権(以下「本新株予約権」という)の無償割当てとする。

また当社取締役会は、一旦本新株予約権の無償割当ての実施の決議をした後も、上記(1)(f)に記載のとおり、対抗措置発動の停止を決議することがある。例えば、本新株予約権の無償割当ての効力発生日までは本新株予約権の無償割当ての中止、本新株予約権の無償割当ての効力発生日後、本新株予約権の行使期間の初日の前日までは本新株予約権の無償取得等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとする。

(3) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとし、以降についても、本プランの継続(一部修正した上での継続を含む)については定時株主総会の承認を経ることとする。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを変更または廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従いその時点で変更または廃止されるものとする。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。なお、会社法、金融商品取引法、その他法令もしくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更に伴う形式的な修正が必要と判断した場合は、随時、独立委員会の承認を得た上で、当社取締役会にて修正することがある。

当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および(変更の場合には)変更内容その他当社取締役会または独立委員会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行う。

5 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。また、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年3月31日に発表した「買収防衛策の導入に係る上場制度の整備等について」に定める尊重義務(開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重)を全て充足しています。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、当社株式に対する大量買付等がなされた際に、当該大量買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものです。

(3) 株主意を重視するものであること

本プランは、上記4(3)「本プランの有効期間、廃止および変更」に記載したとおり、その後の当社株主総会において、本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。以上の意味において、本プランの消長および内容は、当社株主総会の意思に基づくことになっております。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおいては、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断および対応の客観性・合理性を確保することを目的として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役、社外取締役または社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報開示をすることとし、本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(5) 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、上記4(1)「本プランの発動に係る手続き」(d)にて記載したとおり、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(6) 第三者専門家の意見の取得

上記4(3)「本プランの発動に係る手続き」(d)にて記載したとおり、大量買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっております。

(7) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記4(4)「本プランの有効期間、廃止および変更」に記載したとおり、本プランは当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから大量買付者等が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成の交代を一度に行うことができず、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。(取締役の解任要件を加重しておりません。)

6 株主および投資家の皆様への影響

(1) 本プランの継続時に株主および投資家の皆様へ与える影響

本プランは、株主の皆様が大量買付等に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見等を提供し、さらには株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、株主の皆様は、十分な情報を取得して、大量買付等に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが株主の皆様の共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、本プランの設定は、株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主および投資家の皆様との共同の利益に資するものであると考えております。

なお、大量買付者等が本プランを遵守するか否かにより当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主および投資家の皆様におかれましては、大量買付者等の動向にご注意ください。

(2) 本新株予約権の無償割当て時に株主および投資家の皆様へ与える影響

当社取締役会が本新株予約権の無償割当て決議において、別途定める割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限として取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める割合で、本新株予約権が無償で割当てられます。仮に、株主の皆様が、権利行使期間内に本新株予約権の行使にかかる手続きを経なければ、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する当社株式の価値が希釈化することとなります。ただし、当社は、下記(3)「本新株予約権の無償割当てに伴う株主の皆様の手続き」に記載する手続きにより、大量買付者等以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引き換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得のしごとを行った場合、大量買付者等以外の株主の皆様は、本新株予約権の行使および所定の行使価額相当の金銭の払込みをすることなく、当社株式を受領することとなるため、保有する当社株式の価値の希釈化は生じません。

なお、上記4(1)「本プランの発動に係る手続き」(f)に記載するのとおり、当社は、一旦本新株予約権無償割当て決議がなされた場合であっても、本新株予約権の無償割当ての効力発生日の前日までにこれを

中止したり、本新株予約権の無償割当ての効力発生日後、本新株予約権の行使期間の初日の前日までは無償割当てされた本新株予約権を無償取得する場合があります。これらの場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じ、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主および投資家の皆様は不測の損害を被る可能性があります。

(3) 本新株予約権の無償割当てに伴う株主の皆様の手続き

本新株予約権の無償割当期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続き等は不要です。

なお、当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、法定の手続きに従い、当社取締役会が別途定める日において本新株予約権を取得し、これと引換えに当社株式を株主の皆様へ交付することがあります。なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途、ご自身が大量買付者等ではないこと等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式をご提出いただくことがあります。

上記のほか、割当方法、行使の方法および当社による取得の方法、株式の交付方法等の詳細につきましては、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、株主の皆様に対して公表または通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

(資料1)

「独立委員会規程の概要」

- 1 独立委員会は、当社取締役会の決議により設置される。
- 2 独立委員会の委員は、3名以上とし、当社経営陣から独立している、(1)当社の社外監査役、(2)当社の社外取締役または(3)社外の有識者のいずれかに該当するものの中から当社取締役会が選任する。ただし、社外の有識者は、実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準ずる者とし、また、別途当社が指定する善管注意義務条項等を含む契約を当社との間で締結した者とする。
- 3 独立委員会の委員の任期は、選任の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではない。また、社外取締役、社外監査役で独立委員会委員である者が取締役、監査役でなくなった場合には、独立委員会委員の任期も同時に終了する。
- 4 独立委員会は、必要に応じて、当社の取締役、監査役、従業員その他必要と認めるものを出席させ、その意見または説明を求めることができる。
- 5 独立委員会は、随時開催できることとし、その決議は委員の全員が出席し、その過半数をもって行う。ただし、委員に事故あるときその他やむをえない事由があるときは、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 6 独立委員会は、以下の各号に記載される事項について決定し、その決定内容を、理由を付して当社取締役会に対して勧告する。独立委員会は、勧告の事実とその概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、自らまたは当社取締役会を通じて、速やかに情報開示を行う。
なお、独立委員会の各委員は、決定等に当たっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、専ら自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
 - (1) 本プランの対象となる大量買付等への該当性の判断
 - (2) 本プランに係る対抗措置の発動または不発動
 - (3) 本プランに係る対抗措置発動の停止
 - (4) 本プランの廃止または変更
 - (5) その他当社取締役会が判断すべき事項のうち、当社取締役会が独立委員会に諮問した事項
- 7 独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む)の助言を得ること等ができる。

(資料2)

「独立委員会委員の氏名および略歴」

荒川 慎一(あらかわ しんいち)

(略歴)

昭和42年4月 住友化学工業株式会社 入社
平成8年6月 同社大分工場副工場長
平成10年6月 大分ゼネラルサービス株式会社取締役社長
平成15年6月 西部化成株式会社取締役社長
平成16年4月 合併により住化アグロ製造株式会社取締役副社長
平成21年6月 株式会社カワタ 取締役(現在)

軸丸 欣哉(じくまる きんや)

(略歴)

平成10年4月 弁護士登録
平成10年4月 淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人淀屋橋・山上合同) 入所(現在)
平成18年6月 株式会社カワタ 非常勤監査役(現在)

野村 剛司(のむら つよし)

(略歴)

平成10年4月 弁護士登録
平成15年10月 なのはな法律事務所(現在)

上記三氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

(資料3)

「新株予約権無償割当ての要項」

1 本新株予約権の割当総数

本新株予約権の割当総数は、本新株予約権の無償割当てに関する取締役会決議(以下、「本新株予約権無償割当決議」といいます。)において当社取締役会が別途定める一定の日(以下、「割当期日」といいます。)における当社の最終の発行済株式総数(ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を除きます。)と同数を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当決議において別途定める数とします。

2 割当対象株主

割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その有する当社普通株式(ただし、同時点において、当社の有する当社株式を除きます。)1株につき1個を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当決議において別途定める割合で本新株予約権の無償割当てをします。

3 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

本新株予約権無償割当決議において当社取締役会が別途定める日とします。

4 本新株予約権の目的である株式の種類および数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「対象株式数」といいます。)は、1株を上限として当社取締役会が本新株予約権無償割当決議において別途定める数とします。ただし、当社が株式の分割または株式の併合等を行う場合は、所要の調整を行うものとします。

5 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容および価格

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社普通株式1株当たりの金額は1円以上で当社取締役会が本新株予約権無償割当決議において別途定める額とします。

6 本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。

7 本新株予約権の行使条件

(1)特定大量保有者(注9)、(2)特定大量保有者の共同保有者、(3)特定大量買付者(注10)、(4)特定大量買付者の特別関係者、もしくは(5)これら(1)から(4)までの者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、または、(6)これら(1)から(5)までに該当する者の関連者(注11)(これらの者を総称して、以下、「非適格者」といいます。)は、本新株予約権を行使することができないものとします。なお、本新株予約権の行使条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

8 当社による本新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が別途定める日において、非適格者以外の者が有する本新株予約権を取得し、これと引換えに本新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式を交付することができるものとします。なお、本新株予約権の取得条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

9 対抗措置発動の停止等の場合の無償取得

当社取締役会が、対抗措置の発動を停止した場合その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める場合には、当社は、本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。

10 本新株予約権の行使期間等

本新株予約権の行使期間その他必要な事項については、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

(注) 9 当社が発行者である株式等の保有者で、当該株式等に係る株式等保有割合が20%以上である者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいう。ただし、その者が当社の株式等を取得・保有することが当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととする。

10 公開買付けによって当社が発行者である株式等(金融商品取引法第27条の2第1項に規定される株券等を意味するものとする。以下本注において同じとする。)の買付け等(金融商品取引法第27条の2第1項に定義される買付け等をいう。以下本注において同じとする。)を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有(これに準じるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定めるものを含む。)に係る株式等の株式等所有割合がその者の特別関係者の株式等所有割合と合計して20%以上となる者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいう。ただし、その者が当社の株式等を取得・保有することが当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととする。

11 ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者(当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含む。)、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいう。なお「支配」とは、他の会社等の「財務および事業の方針の決定を支配している場合」(会社法施行規則第3条第3項に定義される場合をいう。)をいう。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業分野への集中リスク

当社グループのコアビジネスはプラスチック製品製造機器事業であり、国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額によって業績が変動するリスクを負っております。中でも、デジタル家電業界や自動車業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高く、この業界での投資拡大は需給バランスに鑑みても持続するものではないため、当該業界の設備投資額の増減により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。今後はコアビジネスにおける更なる競争力強化を図る一方で、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に結びつくよう、当社グループの培ってきた技術力・営業力の活用を図ってまいり所存であります。

(2) 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を実施しておりますが、それを上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、利益率が低下する可能性があります。

(3) 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

(4) 海外事業リスク

当社グループは、平成22年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合が25.9%となっております。中でも、ユーザーニーズに対応するため、中国等の東アジアおよび東南アジアでの生産、営業拠点を強化しておりますが、当該地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外生産は中国およびマレーシアで行っておりますが、中国人民元やマレーシアドルの通貨価値の上昇は当社グループ製造子会社の価格競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの損益および財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「業界トップ技術」のカワタグループとして、「高機能かつ操作性に優れた」プラスチック加工合理化機器の独自製品の研究開発を進めるとともに、長期成長の基盤となるべき新技術の基礎的研究と新規分野製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は250,267千円であり、事業の種類別セグメントの研究開発状況は、次のとおりであります。なお、平成21年10月1日付で「新規事業」を「プラスチック製品製造機器事業」に統合したことから、当社グループの事業区分は「プラスチック製品製造機器事業」の単一事業となっております。

自動計量混合装置「AUTOCOLOR」「ACA」シリーズよりも高機能計量(計量精度±0.3%)、コストダウンを達成した「ACA-a」シリーズ「ACA-50a、100a」を開発、上市いたしました。また、さらに取扱易さなどに改良を加えたバージョン「ACA-50b、100b、200a」も開発いたしました。

脱湿乾燥機「CHALLENGER」の輸送一体型「DFA」シリーズに、二色成形用小型乾燥機「DFA-25TW」を開発、上市いたしました。これは、25kg仕込みのホッパー2式を搭載したモデルで、色替えなどの際に非常に段取りの良い構造となっております。

脱湿乾燥機「CHALLENGER」に「DAA」シリーズを開発、「DAA-200、400」を上市いたしました。同シリーズは、新型ハニカム吸着筒を採用し、従来機である「DA」シリーズの高性能(発生露点-40)を維持しつつ、省エネ(当社比約15%)を達成した機種であります。

小型脱湿乾燥機「DR-15Z」の後継機として「DRC-8Z」を開発、上市いたしました。同機は、従来機に二次輸送機能を標準装備したもので、機能性・デザイン性をアップさせた機種であります。

成形支援型次世代乾燥機「ADAM」シリーズを開発いたしました。同シリーズは、窒素加熱・冷却を行うことにより樹脂へのダメージ(熱劣化・酸化等)を抑えた樹脂乾燥を行い、樹脂本来の性能を損なわないような状態で、成形機に供給することを目的としている乾燥システムであります。これにより、成形不良の低減を図ることで、省資源・省エネに貢献できると考えております。

小型光学成形用乾燥機「DRYPIT:DL-5C-T40C」の後継機「(仮称)DLA-5C」を開発、上市いたしました。これは、輸送能力を強化しつつコストダウン(約30%)を達成した光学系汎用機種であります。

ドライアイス洗浄機「BLIZZARD BLASTER BB-15」を開発、上市いたしました。ドライアイスを洗浄剤として使用するもので、金型、スクリーなどの洗浄対象を痛めず、後始末も簡単な洗浄機であります。

オゾン水製造技術を開発し、オゾン濃度10PPM以上、5Lr/min以上の製造方法を確立いたしました。

射出成形機の金型温調及びシート成形のロール温調用に、CO₂排出量削減を目的とし、省エネに効果のあるインバーターチラーKC0-05Hzを開発いたしました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針において行われる判断と見積りは、連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

売上の認識

売上高は、契約上、顧客の検収を要する製品については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。顧客の検収を要しない車上渡しの商品については出荷時に、輸出売上については船積時(配船の都合により船積が遅れる場合は港湾倉庫への輸出梱包入庫時)に計上しております。

貸倒引当金

顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、一般債権については、信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、また、貸倒懸念債権については担保評価額控除後の債権額の100%の貸倒引当金を計上しております。しかし、貸倒懸念債権と認識していない顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

製品のアフターサービス費用・クレーム費用に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当連結会計年度に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しておりますが、実際のアフターサービス費用・クレーム費用が見積りと異なる場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

個別品目毎の陳腐化の算定による簿価切下げに加え、滞留在庫については滞留期間基準により一率の簿価切下げを行っておりますが、実際の販売価額等が算定価額を下回る場合、追加損失が発生する可能性があります。

固定資産の減損

事業におけるキャッシュ・フローの管理区分をグルーピングの単位として、固定資産に係る減損会計基準を適用しております。今後、事業の収益性の低下等により投資額の回収が見込めないと判断された場合、帳簿価額から回収可能価額まで減損損失を計上する可能性があります。

投資の減損

時価のある投資有価証券については時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化、又は投資先の業績の悪化により現在の簿価に反映されていない損失が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。なお、個別財務諸表に計上している関係会社株式、関係会社出資金については、当該関係会社が業績悪化により債務超過となった場合には減損処理を行っております。

繰延税金資産

将来の課税所得及び税務計画を検討した上で、実現可能性が高いと考えられる範囲内で繰延税金資産を計上しておりますが、その全額又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する可能性があります。

(2) 業績分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、米国の住宅・消費バブル崩壊と金融危機に端を発する世界同時不況に伴い、プラスチック成形加工業界における設備投資が大幅に減少し、前年同期比46億3千万円減(同34.7%減)の87億3千万円となりました。

営業利益

売上高減少に伴う売上総利益の減少に加え、工場操業度の低下や価格競争の激化等による売上総利益率の悪化(前年度25.4% 当年度21.3%)により、売上総利益は前年同期比15億3千9百万円減(同45.3%減)の18億6千万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費を中心とする諸経費の削減により、前年同期比4億1千5百万円減(同14.0%減)の25億5千5百万円となり、6億9千4百万円の営業損失(前年同期は4億2千8百万円の営業利益)となりました。

営業外収益、営業外費用

訴訟関連費用が2千4百万円発生する一方で、助成金収入3千8百万円等の発生により、営業外損益全体では9百万円の損失(前年同期は5千5百万円の損失)と前年同期より4千5百万円改善いたしました。

特別利益、特別損失

特別損失として、希望退職の実施に伴う退職特別加算金1億1千5百万円を計上したこと等により、特別損益全体としては1億3千万円の損失(前年同期は3千7百万円の損失)となりました。

法人税等調整額

繰延税金資産の回収可能性見直しおよび海外子会社の留保利益に対する繰延税金負債の認識等により、法人税等調整額2億9千7百万円を計上いたしました。

少数株主利益

国内子会社および海外子会社の利益の内、少数株主に帰属する金額として2百万円を計上いたしました。

当期純利益

以上の結果、11億4千9百万円の当期純損失(前年同期は1億2千3百万円の当期純利益)となりました。

(3) 財政状態分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が減少したこと等により12億6千2百万円減少し、78億5千9百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、保険積立金、繰延税金資産が減少したこと等により2億6千7百万円減少し、27億1千7百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15億3千万円減少し、105億7千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金が減少しましたが、1年内償還予定の社債が増加したこと等により5億8千2百万円増加し、33億3千1百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債、長期借入金が増加したこと等により9億3千4百万円増加し、22億3百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億5千1百万円増加し、55億3千5百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、当期純損失の発生、剰余金の配当、自己株式の取得等により11億7千8百万円減少し、50億4千2百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が8億3千4百万円となりましたが、売上高の減少に伴う運転資金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1億7千9百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6千8百万円、保険積立金の解約による収入5千1百万円等により、5千万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の減少2千6百万円、配当金の支払2千5百万円、自己株式の取得1千8百万円等により、8千4百万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べて6千万円増加して33億9千8百万円となりました。

今後も、たな卸資産の削減、売掛金の早期回収等の運転資金の圧縮による営業活動によるキャッシュ・フローの極大化を図るとともに、事業投資は営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額の枠内とすることを原則といたしますが、中長期的には自己資本利益率8%以上を安定して確保できるような事業構造の構築に加えて、株主価値を持続的に向上させるため、新規事業開発や戦略投資等には積極的な投資を行う所存であります。また、中国、東南アジアをはじめとする海外事業へも、ビジネスチャンスを逃がさず資本投下を継続してまいります。一時的に営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額が不足することによる資金需要については、事業投資資金は社債や長期借入金により調達し、運転資金は短期借入金により安定的に調達することを基本方針としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度において総額6千8百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、当社における販売促進用の貸出機1千3百万円、工場テスト設備1千2百万円、営業用リース車両1千4百万円、川田機械製造(上海)有限公司における工場整備投資5百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三田工場 (兵庫県三田市)	プラスチック 製品製造機器 事業	生産 設備	341,977	29,607	107,988 (11,949)	18,313	7,085	504,972	83 (7)
東京工場 (埼玉県川口市) (注)2 (注)3	"	"	42,682	23,937	227,600 (1,659)	3,855	361	298,436	14 (1)
大阪工場 (大阪市西成区)(注)3	"	"	75,895	9,123	85,716 (2,507)		869	171,605	
事業用土地 (大阪市西成区)(注)4	"	その他 設備			719,087 (4,628)			719,087	
本社及び 大阪営業所 (大阪市西区)(注)2	"	"	32,872		50,000 (108)	16,158	2,774	101,806	43 (1)
埼玉営業所 (埼玉県川口市) 他東北・関東 地区5営業所(注)2	"	販売 設備	1,610		()	2,904	1,115	5,630	22 (1)
名古屋営業所 (名古屋市東区) 他中国・九州地区 3営業所	"	"	369	5,184	()	6,691	1,398	13,644	17 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります(以下同じ。)

2 大阪営業所は本社に、埼玉営業所は東京工場に所在しております。

3 大阪工場は㈱サーモテック及び㈱カワタテクノサービスに、東京工場の一部は㈱カワタテクノサービスに賃貸しております。

4 事業用土地は主に工場用として予定しておりますが、具体的な使用開始時期、内容等は決定しておりません。

5 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として次のものがあります。

事業所名	事業の内容	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
本社 (大阪市西区)	プラスチック製品製造 機器事業	空調設備	2,736
三田工場 (兵庫県三田市)	"	CADシステム	3,672
全国9営業所	"	建物	31,113

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 従業員数の()内は臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱サーモテック	大阪工場 (大阪市 西成区)	プラスチック 製品製造 機器事業	生産 設備	20,054	9,278	()	1,254	5,509	36,097	44 (3)
㈱カワタ テクノサービス	東京工場 (埼玉県 川口市)	"	その他 設備			()	5,928	406	6,335	23 (1)
	大阪工場 (大阪市 西成区)	"	"			()	2,403		2,403	26 ()
	三田工場 (兵庫県 三田市)	"	"			()				9 (3)
エム・エルエンジ ニアリング㈱	藤枝工場 (静岡県 藤枝市)	"	生産 設備	13,133	1,878	80,929 (1,322)		4,639	100,580	31 ()

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()内は臨時従業員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
カワタエンジ MFG. SDN. BHD.	マレーシア 工場 (マレーシア 国ネグリセ ムビル州)	プラスチック 製品製造 機器事業	生産 設備	23,411	2,190	30,099 (12,331)		1,336	57,038	26 ()
川田(上海)有限公 司及び川田機械製 造(上海)有限公司 (注)1	中国 上海工場 (中国上海市)	"	販売 設備 及び 生産 設備	154,865	37,493	18,371 (6,300)		20,777	231,507	227 (9)
その他北米1社 東南アジア3社 東アジア2社		"	販売 設備	3,933	9,955	()		6,452	20,341	59 ()

(注) 1 川田機械製造(上海)有限公司の土地の帳簿価額は土地使用権であり、無形固定資産のその他に含めて計上して
おります。
2 従業員数の()内は臨時従業員数であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており
ます。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが計画策定に当たっては、提出会社の取締役
役会において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,210,000	7,210,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,210,000	7,210,000		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所はジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

当社は当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について、平成19年5月14日開催の取締役会において決議、導入し、平成22年6月29日開催の第61期定時株主総会において継続することが承認されましたが、当該買収防衛策に基づく新株予約権は発行しておりませんので、該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	6,000	7,210,000	2,082	977,142	2,076	1,069,391

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	8	47	4		894	963	
所有株式数(単元)		985	23	1,240	143		4,764	7,155	55,000
所有株式数の割合(%)		13.76	0.32	17.33	2.00		66.59	100	

(注) 自己株式117,912株は、「個人その他」に117単元、「単元未満株式の状況」に912株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カワタ共伸会	大阪市西区阿波座1 15 15	663	9.19
カワタ従業員持株会	大阪市西区阿波座1 15 15	437	6.07
株式会社レイケン	東京都中央区日本橋茅場町3 7 6	406	5.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	351	4.86
太田敏正	大阪府堺市南区	281	3.90
川田昌美	大阪市西成区	215	2.99
川田修弘	大阪市西成区	144	2.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	137	1.90
有限会社エステートカワタ	大阪市西成区松3-6-11	119	1.65
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	110	1.52
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3 3 23	110	1.52
計		2,976	41.28

(注) 1 カワタ共伸会は、当社の主要な仕入先等の持株会であります。

2 上記のほか、自己株式が117千株(1.63%)あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,038,000	7,038	
単元未満株式	普通株式 55,000		
発行済株式総数	7,210,000		
総株主の議決権		7,038	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式912株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワタ	大阪市西区阿波座 1 15 15	117,000		117,000	1.6
計		117,000		117,000	1.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間平成21年5月14日～平成21年6月23日)	100,000	35,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	47,000	17,667
残存決議株式の総数及び価額の総額	53,000	17,333
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	53.0	49.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	53.0	49.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,666	522
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	117,912		117,912	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は従来の安定的な配当維持に加え、業績に連動した株主の皆様への還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。また、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下してまいります。

当社は中間配当制度を設けており、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

上記(1)を基本方針としておりますが、当期の剰余金の配当につきましては、連結、個別ともに大幅な赤字計上であることを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配といたしました。

(3) 内部留保資金の使途

企業の財務体質の強化、新規事業開発や戦略投資など将来の事業展開への備えとして投下していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	860	910	651	539	426
最低(円)	618	639	452	161	185

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	260	214	261	266	245	256
最低(円)	211	185	215	224	223	217

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	執行役員 営業部門統括	湯川直人	昭和26年1月29日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年10月 平成22年4月	和歌山工業高等専門学校卒業 当社入社 技術部長 設計部長 取締役就任 代表取締役社長就任(現任) カワタU.S.A. INC.代表取締役社長 就任(現任) 川田機械製造(上海)有限公司董事 長就任(現任) 執行役員就任(現任) 川田国際股? 有限公司董事長就任 (現任)	(注)4	42
代表取締役 常務取締役	執行役員 管理部門統括 総務人事部長	尾崎 彰	昭和17年9月12日生	昭和41年3月 昭和41年4月 平成3年10月 平成7年4月 平成8年6月 平成14年12月 平成15年1月 平成18年6月 平成18年11月	京都大学法学部卒業 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 同行今里支店長 当社入社 社長室長 取締役就任 川田(上海)有限公司董事長就任 (現任) 川田機械香港有限公司董事長就任 (現任) 代表取締役常務取締役就任(現任) 執行役員就任(現任)	(注)4	20
取締役	執行役員 設計・製造・ 開発部門統括	森畑秀則	昭和31年9月28日生	昭和58年3月 昭和58年4月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成18年11月	名古屋工業大学機械工学科卒業 当社入社 設計部長 三田工場長兼設計部長 取締役就任(現任) 執行役員就任(現任)	(注)4	6
取締役	社長特命担当	池田省三	昭和21年10月13日生	昭和40年3月 昭和40年3月 平成7年4月 平成8年1月 平成11年4月 平成12年2月 平成12年6月 平成18年11月	興譲館高等学校卒業 当社入社 合理化機器営業部長 東日本営業部長 東日本営業部長兼高機能システム 部長 川田国際股? 有限公司董事長就任 取締役就任(現任) 執行役員就任	(注)4	30
取締役		荒川 慎一	昭和17年5月1日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月	京都大学大学院工学研究科修了 住友化学工業㈱入社 同社大分工場副工場長 大分ゼネラルサービス㈱取締役社 長 西部化成㈱取締役社長 合併により住化アグロ製造㈱取締 役副社長 同社退社 取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		村岡 和 博	昭和24年 4月13日生	昭和48年 3月 昭和48年 4月 平成11年 4月 平成13年 1月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成20年 6月	九州大学法学部卒業 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行中之島支店長 日本信販(株)(現三菱UFJニコス(株))入社 同社取締役経営企画担当 同社常務取締役 同社取締役兼専務執行役員 同社顧問 同社退社 監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		内 田 重 胤	昭和19年 3月27日生	昭和41年 3月 昭和41年 4月 平成 9年10月 平成19年 3月 平成19年 6月	和歌山大学経済学部卒業 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 千歳興産(株)入社 大阪支社総務部長 同社退社 監査役就任(現任)	(注) 6	
監査役		軸 丸 欣 哉	昭和42年 4月30日生	平成 8年 3月 平成10年 4月 平成10年 4月 平成18年 6月	京都大学法学部卒業 弁護士登録 淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所(現任) 監査役就任(現任)	(注) 7	
計							98

- (注) 1 取締役荒川愼一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役村岡和博、監査役内田重胤及び監査役軸丸欣哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、執行役員制度を導入しており、平成22年6月29日現在の執行役員は7名で、このうち、取締役との兼務者3名を除く執行役員は柴孝幸(執行役員 営業部門副統括兼東日本営業部門担当)、大久保政治(執行役員 購買部長)、橋本敏郎(執行役員 中部営業部門担当兼西日本営業部門担当)、熊代良和(執行役員 (株)カワタテクノサービス代表取締役社長)の4名であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 5 監査役村岡和博の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 6 監査役内田重胤の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 7 監査役軸丸欣哉の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

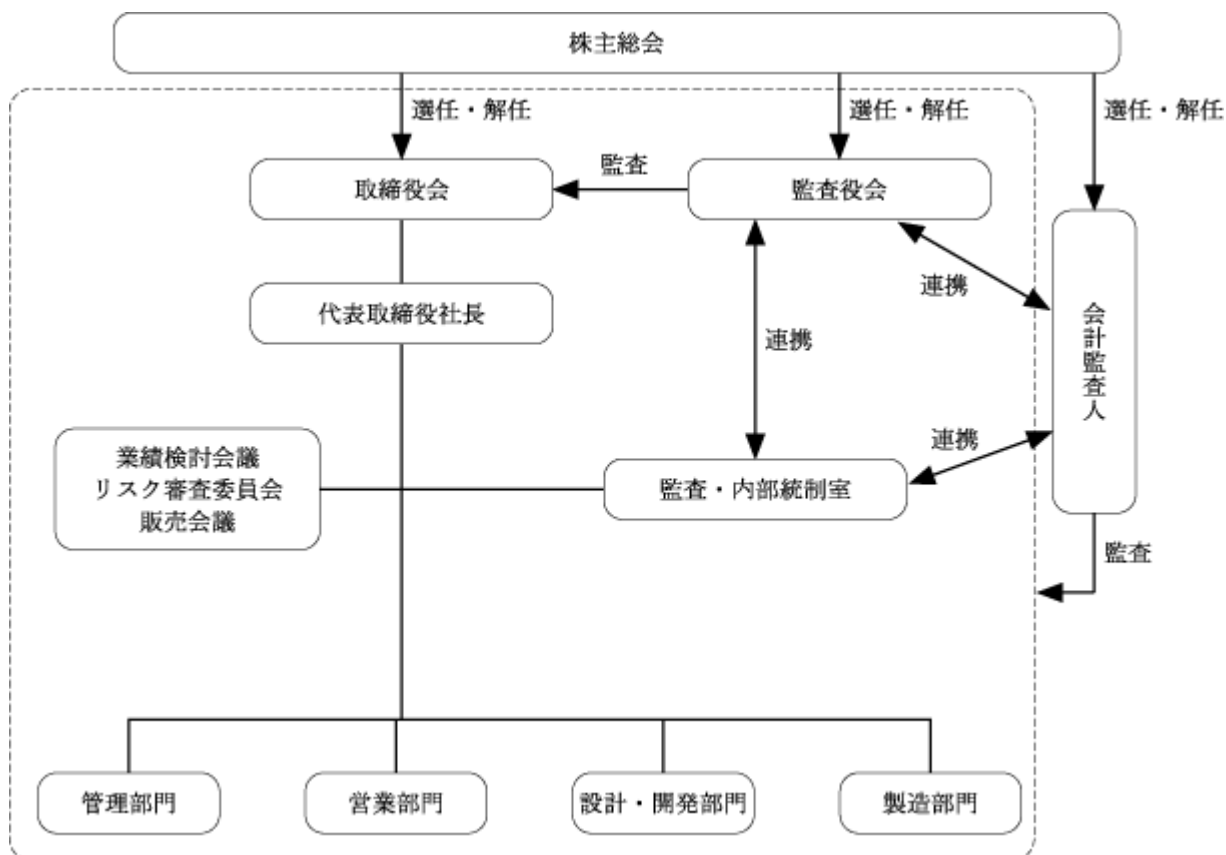
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公正で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを実現し株主利益の最大化を図ることを経営上の重点課題として位置付け、「品質はもとより営業も会計・管理も手を抜かない」、「迅速な決定と実行」をモットーとしております。取締役の人数は少数としながらも、「統制環境」を重視し、トップ・マネジメントの経営方針として、当社グループの全社員に対して、強いコンプライアンス意識を持たせるようにしております。また、経営リスクに関する情報は、初期段階から適時にトップ・マネジメントに至るまで伝達されるように努めております。なお、コーポレート・ガバナンスの状況は有価証券報告書提出日現在で記載しております。

会社の機関の内容

当社では、株主価値の最大化を目指して経営を効率化する一方で、会社独自の論理だけで経営が行われないう、経営者から独立した機関や社外取締役及び社外監査役より適宜指摘・助言をいただく体制としております。当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名(うち社外監査役3名)で構成されています。このうち、監査役村岡和博氏及び内田重胤氏は、長年にわたり企業にて管理部門の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。取締役会については5名(うち社外取締役1名)により構成され、迅速な経営の意思決定を行っております。また、執行役員制度を導入し、取締役会で選任した執行役員7名が担当部門の日常業務を執行しております。各取締役はグループ会社の取締役・監査役を兼任し、各グループ会社の現場の調査・監督を十分に行うことにより、当社グループの経営の有効性と効率性を高め、各社の財務報告の信頼性を確保し、かつ全社員のコンプライアンス意識が持続的に機能するように努めております。また、当社の財務情報の開示の適正性を担保するため、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。なお、会社の機関・内部統制の関係を図表にすると次のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、定例の取締役会・業績検討会議・販売会議等に加え、リスク審査委員会を設置し、与信、品質、事業等において想定されるリスクを先行管理することにより、効率的かつ安全な経営・管理を行うように努めております。特に、海外子会社については、現地での経営状況を常に把握し、タイムリーに改善施策が実施できるよう、優先的に本社から人材を投下して、その生産・販売等の管理レベルを当社及び国内子会社のレベルに近づけるように努力しております。なお、これらの内部統制システム及びリスク管理体制を含め、平成22年5月14日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制等の整備について決議しております。また、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用と改善の継続につきましては、専任部署として監査・内部統制室を設置しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与(繰入額)	退職慰労金 (繰入額)	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,408	35,808			6,600	5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	19,835	18,135			1,700	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
16,272	2	使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬の月額については株主総会において総額の限度額を決定しております。また個々の報酬等については、内規に基づき算定しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役との間には、会社と利益が相反する「関連当事者情報」その他の利害関係はありません。また、その人選にあたっては、会社経営の十分な経験・知見があり、公平な観点から積極的に意見を言っていただける方を選任しております。

なお、当社と取締役荒川愼一氏、当社と監査役内田重胤氏及び軸丸欣哉氏とは、会社法第425条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成21年4月から平成22年3月までの1年間における重要な会議の開催状況は以下のとおりであります。

会議名	開催頻度	開催回数
取締役会	原則毎月	15回
業績検討会議	原則毎月	12回
販売会議	原則毎月	12回
リスク審査委員会	原則毎月	12回

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会に出席するほか、各取締役から業務の執行状況を聴取し、必要に応じて子会社の監査を行うなど、監査役会において策定された監査計画に基づいて監査を実施しております。また、社長直属の監査・内部統制室を設置し、年間スケジュールに基づき、会社別、部署別、場所別に内部監査を実施しております。監査・内部統制室の人員は3名ですが、内部監査規程に基づき、必要に応じて社内での適任者による支援が可能な体制が確立しております。監査役会、監査・内部統制室及び会計監査人は、相互の情報を交換して、監査の有効性と効率性を高めるようにしております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名等

監査業務を執行した 公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数が7年を超 えている場合の当該年数	監査業務に係る 補助者の構成

指定有限責任社員 業務執行社員	藤原 祥孝	新日本有限責任 監査法人		公認会計士5名 その他7名
	村上 和久			

なお、当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、報酬その他の職務執行対価としての財産上の利益額の事業年度ごとの合計額のうちの最も高い額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社は、取締役を9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表の合計額 192,436千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,000	46,060	政策投資(円滑な取引関係の維持・発展)
(株)南都銀行	72,000	38,016	"
東洋紡績(株)	240,000	35,760	"
第一実業(株)	134,000	32,964	"
タイガースポリマー(株)	71,300	26,167	"
(株)りそなホールディングス	2,300	2,718	"
大日精化工業(株)	7,000	2,513	"
日精エー・エス・ピー機械(株)	4,000	2,136	"
日本ゼオン(株)	3,779	2,063	"
前澤化成工業(株)	1,000	935	"

(注) (株)りそなホールディングス以下5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,250	30,000	
連結子会社				
計	30,000	1,250	30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制支援業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第61期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,348,947	3,412,316
受取手形及び売掛金	3,767,688	3,102,036
商品及び製品	533,470	380,325
仕掛品	467,195	280,117
原材料及び貯蔵品	814,381	646,396
繰延税金資産	160,347	29,387
その他	101,691	110,263
貸倒引当金	71,207	101,295
流動資産合計	9,122,514	7,859,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	758,079	716,276
機械装置及び運搬具（純額）	159,746	128,650
土地	³ 1,313,871	³ 1,319,939
リース資産（純額）	63,109	57,509
その他（純額）	74,074	56,480
有形固定資産合計	^{1, 2} 2,368,881	^{1, 2} 2,278,856
無形固定資産		
のれん	36,205	-
その他	32,358	30,222
無形固定資産合計	68,564	30,222
投資その他の資産		
投資有価証券	185,174	196,971
繰延税金資産	153,994	36,913
その他	235,538	196,403
貸倒引当金	26,932	21,386
投資その他の資産合計	547,776	408,902
固定資産合計	2,985,222	2,717,981
資産合計	12,107,736	10,577,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,722	1,203,079
短期借入金	² 599,000	² 626,961
1年内償還予定の社債	-	² 900,000
リース債務	19,051	21,054
繰延税金負債	-	1,162
製品保証引当金	139,578	105,613
役員賞与引当金	10,600	5,000
その他	541,733	468,159
流動負債合計	2,748,685	3,331,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	2 1,900,000	2 1,000,000
長期借入金	2 728,980	2 674,792
リース債務	44,057	36,454
繰延税金負債	-	50,124
退職給付引当金	280,000	271,999
役員退職慰労引当金	154,648	142,987
負ののれん	25,571	26,433
その他	4,910	1,186
固定負債合計	3,138,169	2,203,977
負債合計	5,886,854	5,535,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	4,216,379	3,041,690
自己株式	21,977	40,166
株主資本合計	6,240,935	5,048,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,085	28,726
為替換算調整勘定	196,433	167,411
評価・換算差額等合計	177,347	138,685
少数株主持分	157,294	133,148
純資産合計	6,220,881	5,042,520
負債純資産合計	12,107,736	10,577,528

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,361,388	8,730,484
売上原価	1, 3 9,961,250	1 6,870,138
売上総利益	3,400,138	1,860,346
販売費及び一般管理費	2, 3 2,971,156	2, 3 2,555,255
営業利益又は営業損失()	428,981	694,909
営業外収益		
受取利息	16,116	8,187
受取配当金	6,804	3,345
負ののれん償却額	9,330	9,827
保険解約返戻金	22,846	13,957
助成金収入	-	38,659
補助金収入	8,831	11,668
その他	20,920	35,423
営業外収益合計	84,849	121,068
営業外費用		
支払利息	33,728	47,869
社債発行費	25,483	-
為替差損	31,618	-
コミットメントライン手数料	11,079	47,845
訴訟関連費用	21,350	24,781
その他	16,845	10,200
営業外費用合計	140,106	130,696
経常利益又は経常損失()	373,724	704,537
特別利益		
固定資産売却益	4 1,925	4 1,276
貸倒引当金戻入額	6,081	-
特別利益合計	8,006	1,276
特別損失		
固定資産除売却損	5 3,698	5 3,607
投資有価証券評価損	41,402	-
会員権評価損	-	11,941
退職特別加算金	-	6 115,981
特別損失合計	45,101	131,531
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	336,630	834,791
法人税、住民税及び事業税	174,865	22,706
法人税等還付税額	-	7,883
法人税等調整額	7,874	297,778
法人税等合計	182,740	312,601
少数株主利益	30,502	2,303
当期純利益又は当期純損失()	123,387	1,149,696

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	977,142	977,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	977,142	977,142
資本剰余金		
前期末残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
前期末残高	4,197,226	4,216,379
当期変動額		
剰余金の配当	104,235	24,992
当期純利益又は当期純損失()	123,387	1,149,696
当期変動額合計	19,152	1,174,688
当期末残高	4,216,379	3,041,690
自己株式		
前期末残高	11,094	21,977
当期変動額		
自己株式の取得	10,883	18,189
当期変動額合計	10,883	18,189
当期末残高	21,977	40,166
株主資本合計		
前期末残高	6,232,665	6,240,935
当期変動額		
剰余金の配当	104,235	24,992
当期純利益又は当期純損失()	123,387	1,149,696
自己株式の取得	10,883	18,189
当期変動額合計	8,269	1,192,878
当期末残高	6,240,935	5,048,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,708	19,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,623	9,641
当期変動額合計	28,623	9,641
当期末残高	19,085	28,726
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,359	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,359	-
当期変動額合計	1,359	-
当期末残高	-	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	97,052	196,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,485	29,021
当期変動額合計	293,485	29,021
当期末残高	196,433	167,411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	143,401	177,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320,749	38,662
当期変動額合計	320,749	38,662
当期末残高	177,347	138,685
少数株主持分		
前期末残高	178,770	157,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,476	24,145
当期変動額合計	21,476	24,145
当期末残高	157,294	133,148
純資産合計		
前期末残高	6,554,837	6,220,881
当期変動額		
剰余金の配当	104,235	24,992
当期純利益又は当期純損失（ ）	123,387	1,149,696
自己株式の取得	10,883	18,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,225	14,517
当期変動額合計	333,955	1,178,361
当期末残高	6,220,881	5,042,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	336,630	834,791
減価償却費	159,415	135,331
のれん償却額	26,874	26,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,448	24,355
製品保証引当金の増減額(は減少)	25,952	34,077
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,000	5,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,192	8,475
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,262	11,661
受取利息及び受取配当金	22,920	11,532
支払利息	33,728	47,869
為替差損益(は益)	27,347	1,221
投資有価証券評価損益(は益)	41,402	-
会員権評価損	-	11,941
保険解約損益(は益)	-	13,957
売上債権の増減額(は増加)	1,146,112	640,703
たな卸資産の増減額(は増加)	53,064	528,930
仕入債務の増減額(は減少)	463,943	250,738
その他	104,712	19,233
小計	1,214,053	224,221
利息及び配当金の受取額	22,920	11,532
利息の支払額	39,097	47,272
法人税等の支払額	462,483	9,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,393	179,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	811,250	68,071
有形固定資産の売却による収入	6,265	2,176
投資有価証券の取得による支出	2,276	604
保険積立金の解約による収入	-	51,057
子会社株式の取得による支出	-	16,000
その他	36,316	19,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	843,577	50,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	120,060	39,235
長期借入れによる収入	730,000	120,000
長期借入金の返済による支出	52,260	106,992
社債の発行による収入	974,516	-
社債の償還による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	10,883	18,189
配当金の支払額	104,590	25,468
少数株主への配当金の支払額	26,000	9,100
リース債務の返済による支出	22,054	20,018
その他	3,810	14,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	872,478	84,585

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,353	16,010
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	619,940	60,078
現金及び現金同等物の期首残高	2,718,243	3,338,184
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 3,338,184</u>	<u>1 3,398,263</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はカワタU.S.A.INC.、カワタバシフィックPTE.LTD.、カワタエンジニアリングSDN.BHD.、カワタマーケティングSDN.BHD.、川田(上海)有限公司、川田機械製造(上海)有限公司、(株)サーモテック、カワタイランドCO.,LTD.、(株)カワタテクノサービス、川田国際投資有限公司、川田機械香港有限公司及びエム・エルエンジニアリング(株)の12社であり、すべて連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社の決算日は、エム・エルエンジニアリング(株)を除き、いずれも12月31日であり、差異が3ヶ月を超えないため当該決算日現在の財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。なお、エム・エルエンジニアリング(株)の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 材料 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 材料 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(会計処理の変更) 当社は従来、低価法を採用していましたが、当連結会計年度から、子会社を含めて「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(イ)有形固定資産 (1)リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内子会社 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得した ものについては旧定率法によ っております。 b 平成10年4月1日から平成19年3 月31日まで取得したものに ついては旧定額法によってお ります。 c 平成19年4月1日以降に取得し たものについては定額法によ っております。 建物以外(建物附属設備を含む) a 平成19年3月31日以前に取得し たものについては旧定率法によ っております。 b 平成19年4月1日以降に取得し たものについては定率法によ っております。 在外子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 50年～3年 機械装置及び運搬具その他 20年～2年 また、平成19年3月31日以前に取得 した有形固定資産については、償却 可能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法に よっております。</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とした定額法によってお ります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法 社債発行費は、発行時に全額費用とし て処理しております。</p>	<p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 (1)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)製品保証引当金 販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当連結会計年度に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(7) 重要な収益及び費用の計上基準	(二)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。	(二)ヘッジの有効性評価の方法 同左 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を、当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上高は185,830千円、売上総利益は26,946千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ26,946千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ396,356千円、823,989千円、745,973千円であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は2,170,804千円です。		1 有形固定資産の減価償却累計額は2,259,549千円です。	
2 担保に供している資産 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借入金の担保に供しております。		2 担保に供している資産 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借入金の担保に供しております。	
(担保に供している資産) (担保に対応する債務)		(担保に供している資産) (担保に対応する債務)	
	千円		千円
建物及び構築物	488,063	短期借入金	100,000
土地	1,047,489	社債に対する銀行保証	908,960
		長期借入金に対する銀行保証	41,040
		長期借入金	500,000
計	1,535,552	計	1,550,000
3 土地には未利用地17,830千円が含まれております。		3 同左	
4 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		4 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	コミットメントラインの総額	1,500,000千円
借入実行残高		借入実行残高	
借入未実行残高	1,500,000	借入未実行残高	1,500,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>1 売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は34,912千円(純額)であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">206,315千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">35,725</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,122,114</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">214,604</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,315</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,662</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">99,975</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">36,205</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費は300,580千円であり、売上原価に428千円、販売費及び一般管理費に300,151千円計上しております。</p> <p>4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">1,231千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> </table> <p>6</p>	運賃諸掛	206,315千円	販売手数料	35,725	役員報酬及び給与手当	1,122,114	福利厚生費	214,604	役員賞与引当金繰入額	10,600	退職給付費用	41,315	役員退職慰労引当金繰入額	21,662	賃借料	99,975	のれん償却額	36,205	車両運搬具売却益	1,231千円	機械及び装置売却益	643	機械及び装置除却損	1,745千円	工具、器具及び備品除却損	1,159	車両運搬具売却損	514	<p>1 売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は42,285千円(純額)であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">120,671千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">28,378</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,044</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,010,181</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">205,164</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,887</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,014</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">93,121</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">36,205</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費は250,267千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旧ECOセンター除却費用</td> <td style="text-align: right;">2,443千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table> <p>6 退職特別加算金には再就職支援に係る費用6,385千円を含んでおります。</p>	運賃諸掛	120,671千円	販売手数料	28,378	貸倒引当金繰入額	32,044	役員報酬及び給与手当	1,010,181	福利厚生費	205,164	役員賞与引当金繰入額	5,000	退職給付費用	42,887	役員退職慰労引当金繰入額	19,014	賃借料	93,121	のれん償却額	36,205	車両運搬具売却益	902千円	工具、器具及び備品売却益	211	旧ECOセンター除却費用	2,443千円	機械及び装置除却損	421	工具、器具及び備品除却損	400
運賃諸掛	206,315千円																																																										
販売手数料	35,725																																																										
役員報酬及び給与手当	1,122,114																																																										
福利厚生費	214,604																																																										
役員賞与引当金繰入額	10,600																																																										
退職給付費用	41,315																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,662																																																										
賃借料	99,975																																																										
のれん償却額	36,205																																																										
車両運搬具売却益	1,231千円																																																										
機械及び装置売却益	643																																																										
機械及び装置除却損	1,745千円																																																										
工具、器具及び備品除却損	1,159																																																										
車両運搬具売却損	514																																																										
運賃諸掛	120,671千円																																																										
販売手数料	28,378																																																										
貸倒引当金繰入額	32,044																																																										
役員報酬及び給与手当	1,010,181																																																										
福利厚生費	205,164																																																										
役員賞与引当金繰入額	5,000																																																										
退職給付費用	42,887																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,014																																																										
賃借料	93,121																																																										
のれん償却額	36,205																																																										
車両運搬具売却益	902千円																																																										
工具、器具及び備品売却益	211																																																										
旧ECOセンター除却費用	2,443千円																																																										
機械及び装置除却損	421																																																										
工具、器具及び備品除却損	400																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000			7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,752	48,494		69,246

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加46,000株、単元未満株式の買取による増加2,494株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,513	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	46,721	6.50	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,992	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000			7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,246	48,666		117,912

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加47,000株、単元未満株式の買取による増加1,666株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	24,992	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,348,947千円	現金及び預金 3,412,316千円
拘束性預金 10,763千円	拘束性預金 14,053千円
現金及び現金同等物 3,338,184千円	現金及び現金同等物 3,398,263千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてプラスチック製品製造機器事業及び新規事 業における空調設備(建物附属設備)、コピー機等事 務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額 法によっております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてプラスチック製品製造機器事業における空 調設備(建物附属設備)、営業用車両(車両運搬具)、コ ピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

[次へ](#)

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針です。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、グループ各社の基準(与信管理規程等)に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債については、事業投資資金は社債や長期借入金により調達し、運転資金は短期借入金により調達することを基本方針としております。短期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建の営業債権、営業債務の為替の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。グループ各社毎の決裁基準に基づいて取引の執行を行い、当該取引状況については毎月子会社から親会社へ報告する体制にしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(6)重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

当社グループでは、各社からの報告に基づき資金計画を適時に作成・更新を行い、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)3参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,412,316	3,412,316	
(2) 受取手形及び売掛金	3,000,757	3,000,757	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	190,188	190,188	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,203,079)	(1,203,079)	
(5) 短期借入金	(470,705)	(470,705)	
(6) 社債	(1,900,000)	(1,916,757)	16,757
(7) 長期借入金	(831,048)	(822,093)	8,955

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。(2)受取手形及び売掛金は対応する貸倒引当金を控除しております。また、(6)社債及び(7)長期借入金には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については(有価証券関係)注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,782

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
預金	3,407,396
受取手形及び売掛金	3,000,757
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	
合計	6,408,154

5 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	900,000	233,600	133,600	632,800		
長期借入金	156,256	125,856	112,856	74,596	73,284	288,200
合計	1,056,256	359,456	246,456	707,396	73,284	288,200

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のある有価証券(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	90,511	119,161	28,649
債券			
その他			
小計	90,511	119,161	28,649
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,727	59,231	496
債券			
その他			
小計	59,727	59,231	496
合計	150,238	178,392	28,153

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において時価の下落率が30%以上のすべての銘柄について、41,402千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,782
合計	6,782

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	188,501	148,885	39,615
債券			
その他			
小計	188,501	148,885	39,615
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,687	1,957	270
債券			
その他			
小計	1,687	1,957	270
合計	190,188	150,843	39,344

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建売掛金・買掛金

ヘッジ方針

為替予約取引については輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、為替の市場リスクを負っておりますが、ヘッジ目的に限定して利用しておりますので、時価の変動による重要なリスクはありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは極めて低いと認識しております。なお、デリバティブ取引に係る契約は親会社においては各営業部・管理部の部長の事前決裁を必要とし、デリバティブ取引の実行は管理部が行っております。子会社については各社ごとの決裁基準に基づいて取引を行っており、当該取引状況については管理部が毎月度確認しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては時価等の開示の対象となるデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	15,068		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度を、また、非積立型の制度として退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型等の退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table data-bbox="145 539 730 607"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>280,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法により退職給付引当金を計上していません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しており、確定拠出年金制度への拠出金及び確定拠出型の中小企業退職金共済掛金等を含めて当連結会計年度の退職給付費用は98,468千円です。</p>	(1) 退職給付債務	280,000千円	(2) 退職給付引当金	280,000千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table data-bbox="772 539 1358 607"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>271,999千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>271,999千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法により退職給付引当金を計上していません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しており、確定拠出年金制度への拠出金及び確定拠出型の中小企業退職金共済掛金等を含めて当連結会計年度の退職給付費用は99,674千円です。なお、希望退職者募集に伴う退職特別加算金は109,596千円です。</p>	(1) 退職給付債務	271,999千円	(2) 退職給付引当金	271,999千円
(1) 退職給付債務	280,000千円								
(2) 退職給付引当金	280,000千円								
(1) 退職給付債務	271,999千円								
(2) 退職給付引当金	271,999千円								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,547千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,566</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,111</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,670</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">54,577</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,993</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">134,733</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,264</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">55,384</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,607</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,903</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,976</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,751</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">629,088</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">293,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">335,964</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,554</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,622</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">314,341</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">当連結会計年度(平成21年3月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,347千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,994</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,341</td></tr> </table>	株式評価損否認	24,547千円	ゴルフ会員権評価損否認	8,566	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,111	退職給付引当金	106,670	未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	54,577	役員退職慰労引当金	60,993	子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733	棚卸資産評価損否認	49,264	製品保証引当金	55,384	減損損失	20,607	繰越欠損金	38,903	未実現利益	11,976	その他	38,751	繰延税金資産小計	629,088	評価性引当額	293,123	繰延税金資産合計	335,964	 		その他有価証券評価差額金	9,068	その他	12,554	繰延税金負債合計	21,622	 		繰延税金資産純額	314,341	当連結会計年度(平成21年3月31日)		流動資産 繰延税金資産	160,347千円	固定資産 繰延税金資産	153,994		314,341	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,547千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,414</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,510</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,593</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">37,391</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,588</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">134,733</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">65,971</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">42,003</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,830</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">346,480</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,704</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">909,851</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">841,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">68,777</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">35,069</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,075</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">53,762</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">15,014</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">当連結会計年度(平成22年3月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,387千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,913</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">50,124</td></tr> </table>	株式評価損否認	24,547千円	会員権評価損否認	13,414	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,510	退職給付引当金	102,593	未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	37,391	役員退職慰労引当金	58,588	子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733	棚卸資産評価損否認	65,971	製品保証引当金	42,003	減損損失	13,830	繰越欠損金	346,480	未実現利益	3,704	その他	32,081	繰延税金資産小計	909,851	評価性引当額	841,074	繰延税金資産合計	68,777	 		海外子会社の留保利益	35,069	その他有価証券評価差額金	10,618	その他	8,075	繰延税金負債合計	53,762	 		繰延税金資産純額	15,014	当連結会計年度(平成22年3月31日)		流動資産 繰延税金資産	29,387千円	固定資産 繰延税金資産	36,913	流動負債 繰延税金負債	1,162	固定負債 繰延税金負債	50,124
株式評価損否認	24,547千円																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	8,566																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,111																																																																																																												
退職給付引当金	106,670																																																																																																												
未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	54,577																																																																																																												
役員退職慰労引当金	60,993																																																																																																												
子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733																																																																																																												
棚卸資産評価損否認	49,264																																																																																																												
製品保証引当金	55,384																																																																																																												
減損損失	20,607																																																																																																												
繰越欠損金	38,903																																																																																																												
未実現利益	11,976																																																																																																												
その他	38,751																																																																																																												
繰延税金資産小計	629,088																																																																																																												
評価性引当額	293,123																																																																																																												
繰延税金資産合計	335,964																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	9,068																																																																																																												
その他	12,554																																																																																																												
繰延税金負債合計	21,622																																																																																																												
繰延税金資産純額	314,341																																																																																																												
当連結会計年度(平成21年3月31日)																																																																																																													
流動資産 繰延税金資産	160,347千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	153,994																																																																																																												
	314,341																																																																																																												
株式評価損否認	24,547千円																																																																																																												
会員権評価損否認	13,414																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,510																																																																																																												
退職給付引当金	102,593																																																																																																												
未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	37,391																																																																																																												
役員退職慰労引当金	58,588																																																																																																												
子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733																																																																																																												
棚卸資産評価損否認	65,971																																																																																																												
製品保証引当金	42,003																																																																																																												
減損損失	13,830																																																																																																												
繰越欠損金	346,480																																																																																																												
未実現利益	3,704																																																																																																												
その他	32,081																																																																																																												
繰延税金資産小計	909,851																																																																																																												
評価性引当額	841,074																																																																																																												
繰延税金資産合計	68,777																																																																																																												
海外子会社の留保利益	35,069																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,618																																																																																																												
その他	8,075																																																																																																												
繰延税金負債合計	53,762																																																																																																												
繰延税金資産純額	15,014																																																																																																												
当連結会計年度(平成22年3月31日)																																																																																																													
流動資産 繰延税金資産	29,387千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	36,913																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	1,162																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	50,124																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.3</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	住民税均等割	4.3	海外子会社の適用税率差	10.2	評価性引当額の増減等	11.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当連結会計年度は税金調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																																																																												
	%																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0																																																																																																												
住民税均等割	4.3																																																																																																												
海外子会社の適用税率差	10.2																																																																																																												
評価性引当額の増減等	11.6																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プラスチック 製品製造機器 事業(千円)	新規事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,818,147	543,241	13,361,388		13,361,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,818,147	543,241	13,361,388		13,361,388
営業費用	12,343,591	588,816	12,932,407		12,932,407
営業利益(は損失)	474,556	45,574	428,981		428,981
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	11,625,683	304,474	11,930,158	177,578	12,107,736
減価償却費	180,149	1,319	181,469		181,469
減損損失					
資本的支出	807,605	3,644	811,250		811,250

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
プラスチック製品製造 機器事業	プラスチック材料等の貯蔵、輸送、混練、計量、乾燥、着色等の各工程の合理化機器の自動化システム及び金型の温度調節機器(金型温度調節機及び金型冷却機)の製造・販売・保守サービス
新規事業	粉砕機及び環境保全関連等の各工程の合理化機器の自動化システムの製造・販売・保守サービス

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は177,578千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業区分は、プラスチック製品製造機器事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

当社グループの事業区分については、従来、「プラスチック製品製造機器事業」と「新規事業」の2区分としておりましたが、平成21年10月1日付で、「新規事業」の主力製品である廃プラスチックのリサイクル関連の合理化機器及び中大型粉砕機については、拠点の統廃合を実施するとともに、独立組織を解体し営業、製造、設計、開発の各既存部門に再編し一体運営していくことといたしましたので、当連結会計年度より、「新規事業」を「プラスチック製品製造機器事業」に統合いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,234,599	1,381,410	1,745,379	13,361,388		13,361,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	369,621	538,309	39,096	947,027	(947,027)	
計	10,604,220	1,919,719	1,784,475	14,308,415	(947,027)	13,361,388
営業費用	10,419,725	1,761,735	1,735,754	13,917,214	(984,807)	12,932,407
営業利益	184,495	157,984	48,720	391,201	37,780	428,981
資産	9,944,283	1,253,004	949,503	12,146,791	(39,054)	12,107,736

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、177,578千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,744,019	824,515	1,161,949	8,730,484		8,730,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	421,251	314,524	17,251	753,026	(753,026)	
計	7,165,270	1,139,040	1,179,200	9,483,511	(753,026)	8,730,484
営業費用	7,710,392	1,275,025	1,210,665	10,196,083	(770,689)	9,425,393
営業利益(は損失)	545,122	135,985	31,464	712,572	17,663	694,909
資産	8,709,879	1,065,176	894,015	10,669,070	(91,541)	10,577,528

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾
3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に着
手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗
率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより当連結
会計年度の売上高は、「日本」セグメントで185,830千円増加し、営業損失は26,946千円減少しております。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、189,436千円であります。その主なものは当社での
長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,820,214	1,409,178	700,564	158,320	4,088,277
連結売上高(千円)					13,361,388
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	10.5	5.2	1.2	30.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国・台湾・香港・韓国

このうち、中国における売上高は1,306,002千円(連結売上高に占める割合9.8%)であります。

(2) 東南アジア.....タイ・シンガポール・マレーシア・ベトナム・インドネシア

(3) 北米.....アメリカ合衆国・カナダ

(4) その他の地域.....メキシコ・南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,241,397	810,485	188,391	21,192	2,261,468
連結売上高(千円)					8,730,484
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	9.3	2.2	0.2	25.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国・台湾・香港・韓国

このうち、中国における売上高は993,574千円(連結売上高に占める割合11.4%)であります。

(2) 東南アジア.....タイ・シンガポール・マレーシア・ベトナム

(3) 北米.....アメリカ合衆国

(4) その他の地域.....タンザニア

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 849.15円	1株当たり純資産額 692.23円
1株当たり当期純利益 17.17円	1株当たり当期純損失() 161.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 6,220,881千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 5,042,520千円
普通株式に係る純資産額 6,063,587千円	普通株式に係る純資産額 4,909,372千円
差額の主な内訳	差額の主な内訳
少数株主持分 157,294千円	少数株主持分 133,148千円
普通株式の発行済株式数 7,210,000株	普通株式の発行済株式数 7,210,000株
普通株式の自己株式数 69,246株	普通株式の自己株式数 117,912株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 7,140,754株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 7,092,088株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純損失
連結損益計算書上の当期純利益 123,387千円	連結損益計算書上の当期純損失() 1,149,696千円
普通株式に係る当期純利益 123,387千円	普通株式に係る当期純損失() 1,149,696千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,185,756株	普通株式の期中平均株式数 7,101,698株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 100,000株(上限とする)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 35,000千円(上限とする)</p> <p>(5) 自己株式買受けの日程 平成21年5月14日～平成21年6月23日</p> <p>2 自己株式取得の実施状況</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 47,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 17,667千円</p> <p>(4) 取得期間 平成21年5月14日～平成21年6月23日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カワタ	第18回 無担保社債	平成17年 6月30日	240,000	240,000 (240,000)	年0.75	無担保社債	平成22年 6月30日
株式会社カワタ	第19回 無担保社債	平成17年 7月11日	260,000	260,000 (260,000)	年0.72	無担保社債	平成22年 7月9日
株式会社カワタ	第20回 無担保社債	平成18年 1月25日	100,000	100,000 (100,000)	年1.38	無担保社債	平成23年 1月25日
株式会社カワタ	第21回 無担保社債	平成18年 1月31日	300,000	300,000 (300,000)	年1.12	無担保社債	平成23年 1月31日
株式会社カワタ	第22回 無担保社債	平成21年 3月19日	400,000	400,000	年1.04	無担保社債	平成26年 3月19日
株式会社カワタ	第23回 無担保社債	平成21年 3月19日	400,000	400,000	年0.99	無担保社債	平成26年 3月19日
株式会社カワタ	第24回 無担保社債	平成21年 3月25日	100,000	100,000	年1.34	無担保社債	平成26年 3月25日
株式会社カワタ	第25回 無担保社債	平成21年 3月25日	100,000	100,000	年1.15	無担保社債	平成24年 3月23日
合計			1,900,000	1,900,000 (900,000)			

(注) 1 ()内の金額は1年以内に償還が予定されているものであり、連結貸借対照表では流動負債として掲記しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
900,000	233,600	133,600	632,800	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	509,940	470,705	年1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	89,060	156,256	年1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	19,051	21,054		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	728,980	674,792	年2.2	平成23年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,057	36,454		平成23年4月～ 平成26年12月
その他有利子負債				
合計	1,391,089	1,359,262		

(注) 1 平均利率は、期末日現在の借入利率を借入金の期末残高で加重平均したものを記載したものであります。なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,856	112,856	74,596	73,284
リース債務	19,023	11,076	4,438	1,916

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,904,321	2,157,939	1,999,178	2,669,045
税金等調整前 四半期純利益金額 (は損失金額) (千円)	204,669	283,639	160,863	185,620
四半期純利益金額 (は損失金額) (千円)	256,467	518,286	159,874	215,067
1株当たり 四半期純利益金額 (は損失金額) (円)	35.97	73.07	22.54	30.32

2 訴訟

平成20年5月27日に株式会社松井製作所より、当社が製造・販売する低速粉碎機が特許権を侵害しているとして、製造・販売の差止め、製品・半製品の廃棄、損害賠償額111,220千円を求める訴訟を大阪地方裁判所に提起されておりましたが、平成21年11月12日、当該特許について無効が確定したことに伴い、平成21年11月26日に株式会社松井製作所が訴えを取り下げ、平成21年11月27日に当社が同意をなし、当該訴訟は完結いたしました。

平成20年8月22日に株式会社松井製作所より、当社が製造・販売する気流混合ホッパが特許権を侵害しているとして、製造・販売の差止め、製品・半製品の廃棄、損害賠償額220,000千円を求める訴訟を大阪地方裁判所に提起され、本有価証券報告書提出日現在、係争中であります。当社としては、当該特許は無効であり、特許権の侵害に当たらないものと判断しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,791	2,098,843
受取手形	⁴ 776,805	⁴ 608,232
売掛金	⁴ 1,747,815	⁴ 1,583,150
商品及び製品	323,589	247,441
仕掛品	359,941	118,388
原材料及び貯蔵品	458,859	334,959
前払費用	12,771	11,657
繰延税金資産	108,007	-
未収入金	⁴ 23,510	⁴ 8,485
その他	⁴ 72,242	⁴ 773
貸倒引当金	43,561	67,076
流動資産合計	5,948,773	4,944,858
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	517,768	486,439
構築物（純額）	12,910	14,439
機械及び装置（純額）	81,896	67,799
車両運搬具（純額）	80	53
工具、器具及び備品（純額）	22,316	13,604
土地	⁵ 1,203,742	⁵ 1,208,909
リース資産（純額）	47,631	47,923
建設仮勘定	3,337	3,754
有形固定資産合計	^{1, 2, 3} 1,889,683	^{1, 2, 3} 1,842,923
無形固定資産		
施設利用権	0	0
ソフトウェア	4,080	4,710
無形固定資産合計	4,080	4,710
投資その他の資産		
投資有価証券	180,578	192,436
関係会社株式	640,519	656,519
関係会社出資金	145,824	145,824
長期貸付金	-	12,000
従業員に対する長期貸付金	-	6,698
破産更生債権等	1,470	5,323
長期前払費用	154	1,235
繰延税金資産	88,694	-
保険積立金	18,956	24,198
会員権	16,300	16,300
差入保証金	66,702	65,607
その他	11,941	-
貸倒引当金	17,160	21,050
投資その他の資産合計	1,153,981	1,105,092
固定資産合計	3,047,746	2,952,727
資産合計	8,996,520	7,897,585

	第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 595,990	4 614,929
短期借入金	2 260,000	2 120,000
1年内償還予定の社債	-	2 900,000
1年内返済予定の長期借入金	2 77,060	2 140,260
リース債務	13,159	16,043
未払金	4 60,841	4 86,307
未払費用	108,362	80,859
未払法人税等	-	11,692
繰延税金負債	-	1,162
未払消費税等	-	2,777
前受金	1,700	-
預り金	6,811	4 11,814
製品保証引当金	106,812	82,638
流動負債合計	1,230,737	2,068,484
固定負債		
社債	2 1,900,000	2 1,000,000
長期借入金	2 693,980	2 637,120
リース債務	34,471	31,879
繰延税金負債	-	10,618
退職給付引当金	172,513	156,565
役員退職慰労引当金	54,400	61,900
固定負債合計	2,855,365	1,898,083
負債合計	4,086,103	3,966,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金		
資本準備金	1,069,391	1,069,391
資本剰余金合計	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
利益準備金	128,660	128,660
その他利益剰余金		
別途積立金	2,540,000	2,540,000
繰越利益剰余金	198,049	772,862
利益剰余金合計	2,866,709	1,895,797
自己株式	21,977	40,166
株主資本合計	4,891,265	3,902,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,150	28,854
評価・換算差額等合計	19,150	28,854
純資産合計	4,910,416	3,931,018
負債純資産合計	8,996,520	7,897,585

【損益計算書】

(単位：千円)

	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,961,374	5,213,631
売上原価		
製品期首たな卸高	151,362	323,589
他勘定受入高	1 5,633	1 11,273
当期製品仕入高	2 1,745,584	2 1,105,707
当期製品製造原価	2, 5 4,673,924	2, 5 3,149,831
合計	6,576,504	4,590,401
製品期末たな卸高	323,589	247,441
売上原価合計	3 6,252,915	3 4,342,959
売上総利益	1,708,458	870,671
販売費及び一般管理費	4, 5 1,791,262	4, 5 1,435,952
営業損失()	82,803	565,280
営業外収益		
受取利息	8,637	3,780
受取配当金	2 194,304	2 16,084
固定資産賃貸料	2 37,575	2 39,608
受取事務手数料	2 16,871	2 12,227
助成金収入	-	22,271
その他	2 32,244	2 6,510
営業外収益合計	289,633	100,483
営業外費用		
支払利息	11,676	20,548
社債利息	12,755	19,022
社債発行費	25,483	-
コミットメントライン手数料	11,079	47,845
社債費用	9,546	6,636
訴訟関連費用	21,350	24,781
その他	7,887	11,620
営業外費用合計	99,779	130,454
経常利益又は経常損失()	107,049	595,252
特別利益		
固定資産売却益	-	6 163
貸倒引当金戻入額	19,690	-
特別利益合計	19,690	163
特別損失		
固定資産除却損	7 1,997	7 2,902
投資有価証券評価損	41,402	-
会員権評価損	-	11,941
退職特別加算金	-	8 115,981
特別損失合計	43,400	130,826
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	83,339	725,915
法人税、住民税及び事業税	13,007	13,071
法人税等調整額	13,916	206,932
法人税等合計	909	220,004
当期純利益又は当期純損失()	84,248	945,919

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第60期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第61期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,946,256	66.9	1,757,158	60.4
労務費		520,822	11.8	439,856	15.1
経費	1	935,344	21.3	711,263	24.5
当期総製造費用		4,402,423	100.0	2,908,279	100.0
期首仕掛品棚卸高		631,442		359,941	
合計		5,033,866		3,268,220	
期末仕掛品棚卸高		359,941		118,388	
当期製品製造原価		4,673,924		3,149,831	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第60期	第61期
外注工賃	740,043千円	565,130千円
旅費交通費	40,956千円	32,230千円
設計料	14,101千円	3,891千円
減価償却費	54,520千円	41,233千円
製品保証引当金繰入額	106,812千円	82,638千円

2 材料費の中には当社が下請取引先や子会社へ製造委託する部品等が含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	977,142	977,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	977,142	977,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,069,391	1,069,391
資本剰余金合計		
前期末残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,660	128,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,660	128,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,440,000	2,540,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	2,540,000	2,540,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	318,035	198,049
当期変動額		
剰余金の配当	104,235	24,992
別途積立金の積立	100,000	-
当期純利益又は当期純損失()	84,248	945,919
当期変動額合計	119,986	970,912
当期末残高	198,049	772,862
利益剰余金合計		
前期末残高	2,886,695	2,866,709
当期変動額		
剰余金の配当	104,235	24,992
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	84,248	945,919
当期変動額合計	19,986	970,912
当期末残高	2,866,709	1,895,797

	第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	11,094	21,977
当期変動額		
自己株式の取得	10,883	18,189
当期変動額合計	10,883	18,189
当期末残高	21,977	40,166
株主資本合計		
前期末残高	4,922,135	4,891,265
当期変動額		
剰余金の配当	104,235	24,992
当期純利益又は当期純損失()	84,248	945,919
自己株式の取得	10,883	18,189
当期変動額合計	30,869	989,101
当期末残高	4,891,265	3,902,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,681	19,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,531	9,703
当期変動額合計	28,531	9,703
当期末残高	19,150	28,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,681	19,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,531	9,703
当期変動額合計	28,531	9,703
当期末残高	19,150	28,854
純資産合計		
前期末残高	4,969,817	4,910,416
当期変動額		
剰余金の配当	104,235	24,992
当期純利益又は当期純損失()	84,248	945,919
自己株式の取得	10,883	18,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,531	9,703
当期変動額合計	59,400	979,398
当期末残高	4,910,416	3,931,018

【重要な会計方針】

項目	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定することにして おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げ の方法により算定) 材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切 下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当社は従来、低価法を採用しており ましたが、当期から、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成18年7月5日 企業会 計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる影響額はありませ ん。	製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切下げ の方法により算定) 材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切 下げの方法により算定)
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得した ものについては旧定率法によっ ております。 b 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したものにつ いては旧定額法によっておりま す。 c 平成19年4月1日以降に取得した ものについては定額法によって おります。 建物以外(建物附属設備を含む) a 平成19年3月31日以前に取得した ものについては旧定率法によっ ております。 b 平成19年4月1日以降に取得した ものについては定率法によって おります。	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左

項目	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 50年～3年 機械及び装置その他 20年～2年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(ロ) リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。	
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当期に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 収益および費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準 当期に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、当期から適用し、当期に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当期の売上高は185,830千円、売上総利益は26,946千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ26,946千円減少しております。</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 当期から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において「製品」「材料」として表示していたものは、当期からそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第60期 (平成21年3月31日)		第61期 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は1,757,687千円です。		1 有形固定資産の減価償却累計額は1,801,228千円です。	
2 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借入金の担保に供しております。		2 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金、社債及び長期借入金に対する銀行保証、長期借入金の担保に供しております。	
(担保に供している資産) (担保に対応する債務)		(担保に供している資産) (担保に対応する債務)	
	千円		千円
建物	475,152	短期借入金	100,000
構築物	12,910	社債に対する	908,960
土地	1,047,489	銀行保証	
		長期借入金	41,040
		に対する	
		銀行保証	
		長期借入金	500,000
計	1,535,552	計	1,550,000
3 固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品5,967千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。		3 同左	
4 関係会社に係る注記		4 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
受取手形	43,315千円	受取手形	58,943千円
売掛金	75,249	売掛金	204,452
未収入金	21,530	未収入金	6,116
流動資産その他	164	流動資産その他	258
買掛金	174,813	買掛金	157,056
未払金	6,079	未払金	2,825
		預り金	22
5 土地には未利用地17,830千円が含まれております。		5 同左	
6 コミットメントライン(特定融資枠契約)		6 コミットメントライン(特定融資枠契約)	
運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	コミットメントラインの総額	1,500,000千円
借入実行残高		借入実行残高	
借入未実行残高	1,500,000	借入未実行残高	1,500,000
7 保証債務		7 保証債務	
子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	64,665千円	子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	61,335千円

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,044,792千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">187,514</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36,232</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">17,071</td> </tr> </table> <p>3 売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は2,181千円(純額)であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は59%であり、一般管理費に属する費用の割合は41%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">150,454千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">23,539</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,960</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">517,084</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">129,040</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,913</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">104,174</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">116,546</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">86,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,739</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">17,575</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 研究開発費は278,888千円であり、当期総製造費用に428千円、販売費及び一般管理費に278,460千円計上しております。</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> </table> <p>8</p>	仕入高	2,044,792千円	受取配当金	187,514	固定資産賃貸料	36,232	受取事務手数料等	17,071	運賃諸掛	150,454千円	販売手数料	23,539	役員報酬	55,960	給与手当	517,084	福利厚生費	129,040	退職給付費用	25,913	役員退職慰労引当金繰入額	8,200	旅費交通費	104,174	広告宣伝費	116,546	賃借料	86,048	減価償却費	40,739	交際費	17,575	機械及び装置除却損	1,350千円	工具、器具及び備品除却損	449	<p>1 同左</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,321,465千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,751</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36,208</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">12,327</td> </tr> </table> <p>3 売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は42,296千円(純額)であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は58%であり、一般管理費に属する費用の割合は42%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">92,448千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">16,365</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,404</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,947</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">412,138</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">113,457</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,579</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">77,584</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">71,103</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">76,898</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,637</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">9,612</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 研究開発費は233,236千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旧ECOセンター除却費用</td> <td style="text-align: right;">2,443千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </table> <p>8 退職特別加算金には再就職支援に係る費用6,385千円を含んでおります。</p>	仕入高	1,321,465千円	受取配当金	12,751	固定資産賃貸料	36,208	受取事務手数料等	12,327	運賃諸掛	92,448千円	販売手数料	16,365	貸倒引当金繰入額	27,404	役員報酬	52,947	給与手当	412,138	福利厚生費	113,457	退職給付費用	25,579	役員退職慰労引当金繰入額	8,300	旅費交通費	77,584	広告宣伝費	71,103	賃借料	76,898	減価償却費	28,637	交際費	9,612	機械及び装置売却益	163千円	旧ECOセンター除却費用	2,443千円	機械及び装置除却損	354
仕入高	2,044,792千円																																																																												
受取配当金	187,514																																																																												
固定資産賃貸料	36,232																																																																												
受取事務手数料等	17,071																																																																												
運賃諸掛	150,454千円																																																																												
販売手数料	23,539																																																																												
役員報酬	55,960																																																																												
給与手当	517,084																																																																												
福利厚生費	129,040																																																																												
退職給付費用	25,913																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,200																																																																												
旅費交通費	104,174																																																																												
広告宣伝費	116,546																																																																												
賃借料	86,048																																																																												
減価償却費	40,739																																																																												
交際費	17,575																																																																												
機械及び装置除却損	1,350千円																																																																												
工具、器具及び備品除却損	449																																																																												
仕入高	1,321,465千円																																																																												
受取配当金	12,751																																																																												
固定資産賃貸料	36,208																																																																												
受取事務手数料等	12,327																																																																												
運賃諸掛	92,448千円																																																																												
販売手数料	16,365																																																																												
貸倒引当金繰入額	27,404																																																																												
役員報酬	52,947																																																																												
給与手当	412,138																																																																												
福利厚生費	113,457																																																																												
退職給付費用	25,579																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,300																																																																												
旅費交通費	77,584																																																																												
広告宣伝費	71,103																																																																												
賃借料	76,898																																																																												
減価償却費	28,637																																																																												
交際費	9,612																																																																												
機械及び装置売却益	163千円																																																																												
旧ECOセンター除却費用	2,443千円																																																																												
機械及び装置除却損	354																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,752	48,494		69,246

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加46,000株、単元未満株式の買取による増加2,494株であります。

第61期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,246	48,666		117,912

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加47,000株、単元未満株式の買取による増加1,666株であります。

(リース取引関係)

第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてプラスチック製品製造機器事業及び新規事業における空調設備(建物附属設備)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてプラスチック製品製造機器事業における空調設備(建物附属設備)、営業用車両(車両運搬具)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)				
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	(追加情報) 当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。 (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>656,519千円</td> </tr> </tbody> </table> 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。	区分	貸借対照表計上額	子会社株式	656,519千円
区分	貸借対照表計上額				
子会社株式	656,519千円				

(税効果会計関係)

第60期 (平成21年3月31日)	第61期 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,547千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">134,733</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,040</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,086</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">34,590</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,354</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,566</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,019</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">43,365</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,312</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,903</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,405</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">458,923</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">245,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">213,886</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">8,116</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,068</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,185</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">196,701</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,007千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">88,694</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,701</td></tr> </table>	株式評価損否認	24,547千円	関係会社株式等評価損否認	134,733	退職給付引当金	70,040	役員退職慰労引当金	22,086	未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	34,590	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,354	ゴルフ会員権評価損否認	8,566	棚卸資産評価損否認	27,019	製品保証引当金	43,365	減損損失	19,312	繰越欠損金	38,903	その他	17,405	繰延税金資産小計	458,923	評価性引当額	245,036	繰延税金資産合計	213,886	未収事業税	8,116	その他有価証券評価差額金	9,068	繰延税金負債合計	17,185	繰延税金資産純額	196,701	流動資産 繰延税金資産	108,007千円	固定資産 繰延税金資産	88,694		196,701	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,547千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">134,733</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,131</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">23,299</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,474</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,414</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">44,191</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,551</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,585</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">342,956</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,930</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">763,380</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">763,380</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">763,380</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,618</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,780</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">11,780</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,162千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,618</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,780</td></tr> </table>	株式評価損否認	24,547千円	関係会社株式等評価損否認	134,733	退職給付引当金	63,565	役員退職慰労引当金	25,131	未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	23,299	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,474	会員権評価損否認	13,414	棚卸資産評価損否認	44,191	製品保証引当金	33,551	減損損失	12,585	繰越欠損金	342,956	その他	15,930	繰延税金資産小計	763,380	評価性引当額	763,380	繰延税金資産合計	763,380	未収事業税	1,162	その他有価証券評価差額金	10,618	繰延税金負債合計	11,780	繰延税金負債純額	11,780	流動負債 繰延税金負債	1,162千円	固定負債 繰延税金負債	10,618		11,780
株式評価損否認	24,547千円																																																																																								
関係会社株式等評価損否認	134,733																																																																																								
退職給付引当金	70,040																																																																																								
役員退職慰労引当金	22,086																																																																																								
未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	34,590																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,354																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	8,566																																																																																								
棚卸資産評価損否認	27,019																																																																																								
製品保証引当金	43,365																																																																																								
減損損失	19,312																																																																																								
繰越欠損金	38,903																																																																																								
その他	17,405																																																																																								
繰延税金資産小計	458,923																																																																																								
評価性引当額	245,036																																																																																								
繰延税金資産合計	213,886																																																																																								
未収事業税	8,116																																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,068																																																																																								
繰延税金負債合計	17,185																																																																																								
繰延税金資産純額	196,701																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	108,007千円																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	88,694																																																																																								
	196,701																																																																																								
株式評価損否認	24,547千円																																																																																								
関係会社株式等評価損否認	134,733																																																																																								
退職給付引当金	63,565																																																																																								
役員退職慰労引当金	25,131																																																																																								
未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	23,299																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,474																																																																																								
会員権評価損否認	13,414																																																																																								
棚卸資産評価損否認	44,191																																																																																								
製品保証引当金	33,551																																																																																								
減損損失	12,585																																																																																								
繰越欠損金	342,956																																																																																								
その他	15,930																																																																																								
繰延税金資産小計	763,380																																																																																								
評価性引当額	763,380																																																																																								
繰延税金資産合計	763,380																																																																																								
未収事業税	1,162																																																																																								
その他有価証券評価差額金	10,618																																																																																								
繰延税金負債合計	11,780																																																																																								
繰延税金負債純額	11,780																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	1,162千円																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	10,618																																																																																								
	11,780																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">52.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.4	住民税均等割	15.6	評価性引当額の増減等	14.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当期は税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																																																								
	%																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.4																																																																																								
住民税均等割	15.6																																																																																								
評価性引当額の増減等	14.7																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 687.66円	1株当たり純資産額 554.28円
1株当たり当期純利益 11.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり当期純損失() 133.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 4,910,416千円 普通株式に係る純資産額 4,910,416千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 7,210,000株 普通株式の自己株式数 69,246株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 7,140,754株	1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 3,931,018千円 普通株式に係る純資産額 3,931,018千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 7,210,000株 普通株式の自己株式数 117,912株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 7,092,088株
2 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 84,248千円 普通株式に係る当期純利益 84,248千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 7,185,756株	2 1株当たり当期純損失 損益計算書上の当期純損失() 945,919千円 普通株式に係る当期純損失() 945,919千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 7,101,698株

(重要な後発事象)

第60期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第61期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 100,000株(上限とする)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 35,000千円(上限とする)</p> <p>(5) 自己株式買受けの日程 平成21年5月14日～平成21年6月23日</p> <p>2 自己株式取得の実施状況</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 47,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 17,667千円</p> <p>(4) 取得期間 平成21年5月14日～平成21年6月23日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,000	46,060
(株)南都銀行	72,000	38,016
東洋紡績(株)	240,000	35,760
第一実業(株)	134,000	32,964
タイガースポリマー(株)	71,300	26,167
高知ビニール(株)	6,000	3,000
(株)りそなホールディングス	2,300	2,718
大日精化工業(株)	7,000	2,513
日精エー・エス・ピー機械(株)	4,000	2,136
日本ゼオン(株)	3,779	2,063
その他2銘柄	2,000	1,038
計	636,379	192,436

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,644,209	5,324	276	1,649,256	1,162,817	36,653	486,439
構築物	111,953	4,500	53	116,400	101,961	2,970	14,439
機械及び装置	372,084	20,012	49,716	342,380	274,581	22,587	67,799
車両運搬具	2,697			2,697	2,643	26	53
工具、器具及び 備品	246,678	3,085	4,220	245,543	231,939	11,692	13,604
土地	1,203,742	5,167		1,208,909			1,208,909
リース資産	62,667	14,418	1,876	75,209	27,286	14,126	47,923
建設仮勘定	3,337	38,506	38,089	3,754			3,754
有形固定資産計	3,647,371	91,013	94,232	3,644,152	1,801,228	88,057	1,842,923
無形固定資産							
施設利用権	2,677			2,677	2,677		0
ソフトウェア	56,012	1,800		57,812	53,102	1,170	4,710
無形固定資産計	58,690	1,800		60,490	55,779	1,170	4,710
長期前払費用	244	1,200		1,444	208	118	1,235

(注) 国庫補助金により取得した工具、器具及び備品の取得原価は、圧縮後のものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,721	70,966		43,561	88,126
製品保証引当金	106,812	82,638	106,812		82,638
役員退職慰労引当金	54,400	8,300	800		61,900

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	459,790
普通預金	69,790
定期預金	1,550,000
別段預金	2,203
外貨預金	17,059
計	2,098,843
合計	2,098,843

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カワタテクノサービス	58,943
日生化工(株)	47,250
(株)レイケン	44,914
(株)ワイズ	39,013
デンカエンジニアリング(株)	38,197
その他	379,913
計	608,232

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	148,648
平成22年5月満期	88,089
平成22年6月満期	150,704
平成22年7月満期	158,326
平成22年8月満期	54,741
平成22年9月以降満期	7,722
計	608,232

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋製罐(株)	254,215
川田国際股? 有限公司	115,426
旭化成(株)	84,671
(株)レイケン	66,183
住友重機械工業(株)	51,950
その他	1,010,703
計	1,583,150

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,747,815	5,440,711	5,605,376	1,583,150	78.0	111.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
受注生産品	117,521
その他	129,919
計	247,441

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
受注生産品	86,617
その他	31,771
計	118,388

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	328,669
補助材料	5,869
梱包資材ほか	421
計	334,959

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
エム・エルエンジニアリング(株)	407,635
カワタパシフィックP.T.E.L.T.D.	137,164
(株)カワタテクノサービス	50,000
(株)サーモテック	34,390
カワタU.S.A.I.N.C.	10,054
その他	17,276
計	656,519

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サーモテック	90,708
(株)カワタテクノサービス	63,417
日本機材(株)	43,273
進興電気工業(株)	30,423
(株)立花エレテック	25,341
その他	361,764
計	614,929

□ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)りそな銀行	50,000
(株)南都銀行	10,000
三菱UFJ信託銀行(株)	10,000
計	120,000

八 社債

1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表を参照。

二 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)りそな銀行	250,000
(株)南都銀行	66,400
日本生命保険相互会社	50,200
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (旧基盤技術研究促進センター)	20,520
計	637,120

(3) 【その他】

訴訟

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2)その他に記載のとおりであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告。当社ホームページ(http://www.kawata.cc/)に掲載。なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項の各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第60期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第60期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	(第61期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第61期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第61期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成21年7月9日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社カワタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワタ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワタの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カワタが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社カワタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワタ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、会社は当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワタの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カワタが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社カワタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワタの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社カワタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワタの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載の通り、会社は当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。